

2016-2017 情報通信産業立地ガイド

沖縄県における情報通信産業及び金融関連産業支援制度

企業のグローバル化が進む今、 沖縄の地理的優位性が注目されています。

沖縄は、東アジア及び東南アジアの中心に位置し、日本とアジア諸国を結ぶ地理的優位性があります。これにより、著しく成長するアジア諸国の巨大マーケットを取り込むことを可能にする「新たなビジネス拠点」として注目されています。



沖縄県の紹介

- 年平均気温(※) 23.1℃

- 年間降水量(※) 2,040mm

- 人口 1,431,564人 (2016年5月) 国内25位

- 年少人口(0~14歳) 17.50% (2014年) 国内最高 全国(12.8%)

- 年間観光客数 7,936,300人 (2015年度)

- 那覇空港 国際貨物取扱量 国内4位

(※) 1981年から2010年までの那覇市平均値

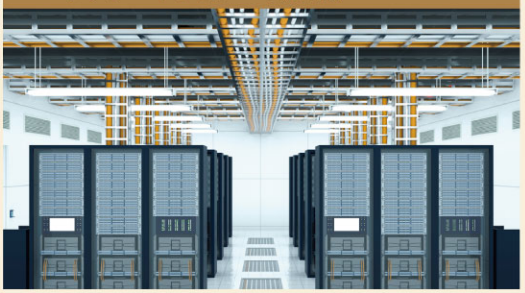


沖縄県アジア経済戦略構想

沖縄県は、アジアの巨大なマーケットの中心に位置する地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムと連動した経済成長戦略を描く「アジア経済戦略構想」を策定し、その実現に取り組んでいます。5つの重点戦略の実現を図り、人・物・情報の集まるビジネス拠点を目標としています。

5つの重点戦略

■アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成



これまでの取組により形成された情報通信関連産業のクラスターを基礎として、国内及びアジアをはじめとする海外への戦略的施策を積極的に展開し、沖縄の認知度や誘引力を向上させ、より一層の企業・人材・知識の集積を促進し、日本とアジアを結ぶアジア有数の国際情報通信ハブ(=Smart Hub)の形成を目指します。

■アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成



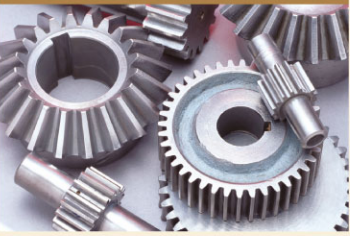
■世界水準の観光リゾート地の実現



■航空関連産業クラスターの形成

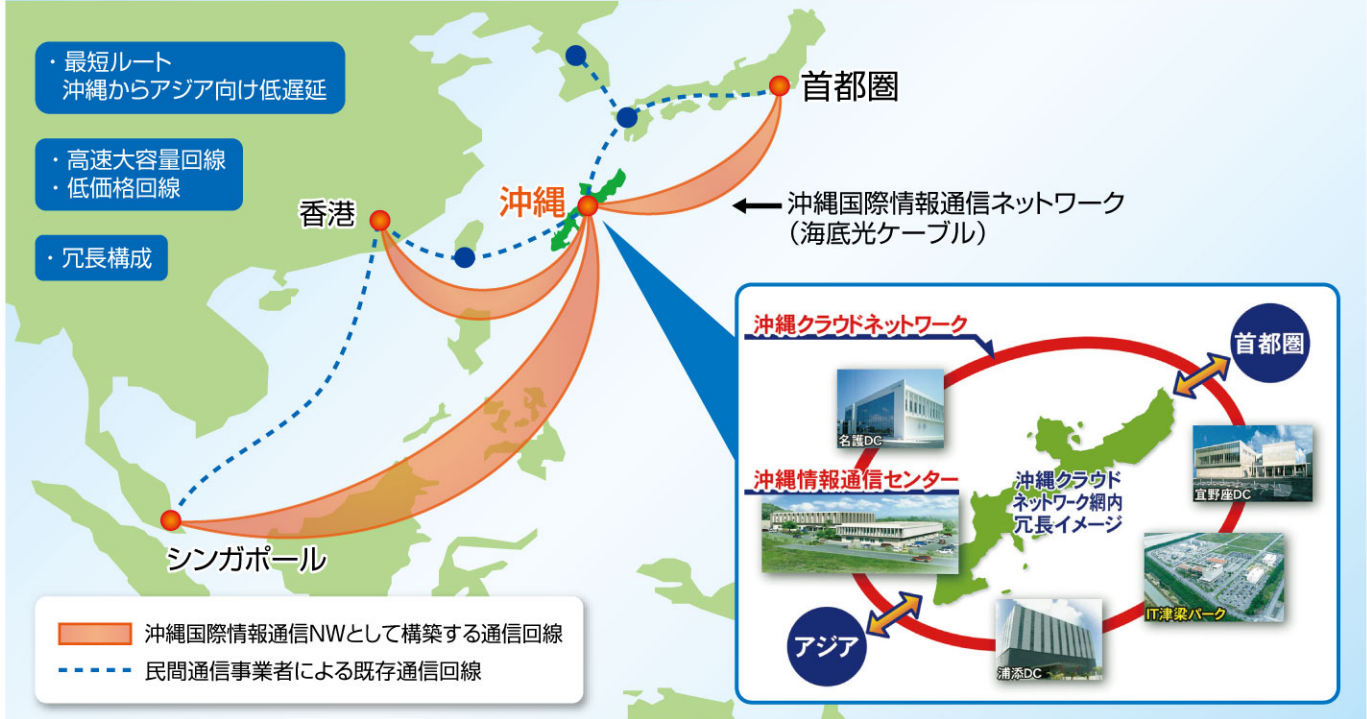


■沖縄からアジアへつながる新たなものづくり産業の推進



■日本とアジアを結ぶ情報通信インフラ

沖縄県では、公設民営のクラウドデータセンターの建設(2015供用開始)、県内データセンター間を相互に接続するネットワーク基盤の拡充(2015)、高速・大容量・低価格の沖縄国際情報通信ネットワークの構築(2016供用開始)を1つのパッケージとして、官民連携したクラウド環境のインフラ整備を行っており、日本とアジアを結ぶビジネスを展開する企業等の集積に取り組んでいます。



成長力、環境、将来性 暮らしの場としても魅力ある沖縄

日本とアジアの主要都市を 結ぶ国際物流ネットワーク

沖縄は発展する東アジアの中心に位置するという地理的優位性に加え、那覇空港は24時間運用が可能となっています。これらの利点と、豊富な国内線・国際線ネットワークを活用し、これからのビジネスに求められる輸送ニーズに的確に対応します。



リスク分散の課題にも適応

日本本土との遠隔性に着目し、製造・開発拠点やデータ集積拠点を分散化する企業が増加しています。観光立県である沖縄は、航空路線数が豊富であり、緊急時の駆けつけ体制確立も可能です。



将来性のある若い労働力に富んだ沖縄

日本全体で人口減少と高齢化が進むなか、沖縄では人口増加が続き、年少人口の割合も日本一となっています。また、実質経済成長率の高さでも1位にランキングされるなど若い労働力が豊富です。

■「都道府県別人口増減率(推計)」

順位	都道府県	人口増減率(%)
1	沖縄県	1.73
2	東京都	1.18
3	神奈川県	0.82
4	愛知県	0.40
5	滋賀県	0.23
	全国	-3.09

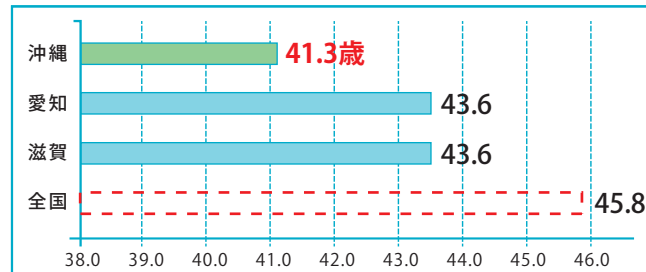
■中期経済予測実質成長率ランキング

順位	都道府県	2007~2020年 実質平均成長率(単位:%)
1	沖縄県	1.07
2	東京都	1.05
3	神奈川県	1.03

(資料) (社)日本経済研究センター
「都道府県別中期経済予測」

出所: 国立社会保障・人口問題研究所(2015年~20年)
「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」
「国勢調査人口との増減数と増減率(2010年)」

■「都道府県別人口の平均年齢」



出所: 国立社会保障・人口問題研究所(2013年)「人口統計資料集」

気候・自然・生活

一年を通じて暮らしやすい亜熱帯気候

沖縄県は亜熱帯海洋性気候で、一年を通じて温暖な気候に恵まれています。珊瑚礁の発達した青い海と豊かな自然環境の中で、オフの時間を有意義に過ごすことができます。

また、花粉症の時期においても沖縄県はスギ花粉の飛散量が少ないため花粉症の症状が現れず快適に過ごせます。

休日を満喫できる身近なリゾートライフ

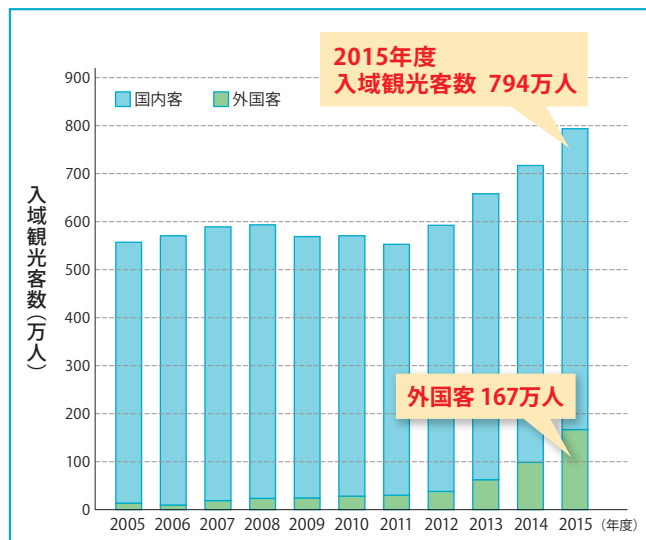
沖縄県は、様々なリゾート施設があり、そのほとんどが日帰りで満喫できます。日本を代表するリゾート地で働くことで、他では経験できない快適で充実した生活を送ることができます。



海洋博公園・沖縄美ら海水族館

観光

■「沖縄県 入域観光客数の推移」



※出所: 沖縄県「入域観光客統計」

急速に集積が進む沖縄の情報通信関連産業

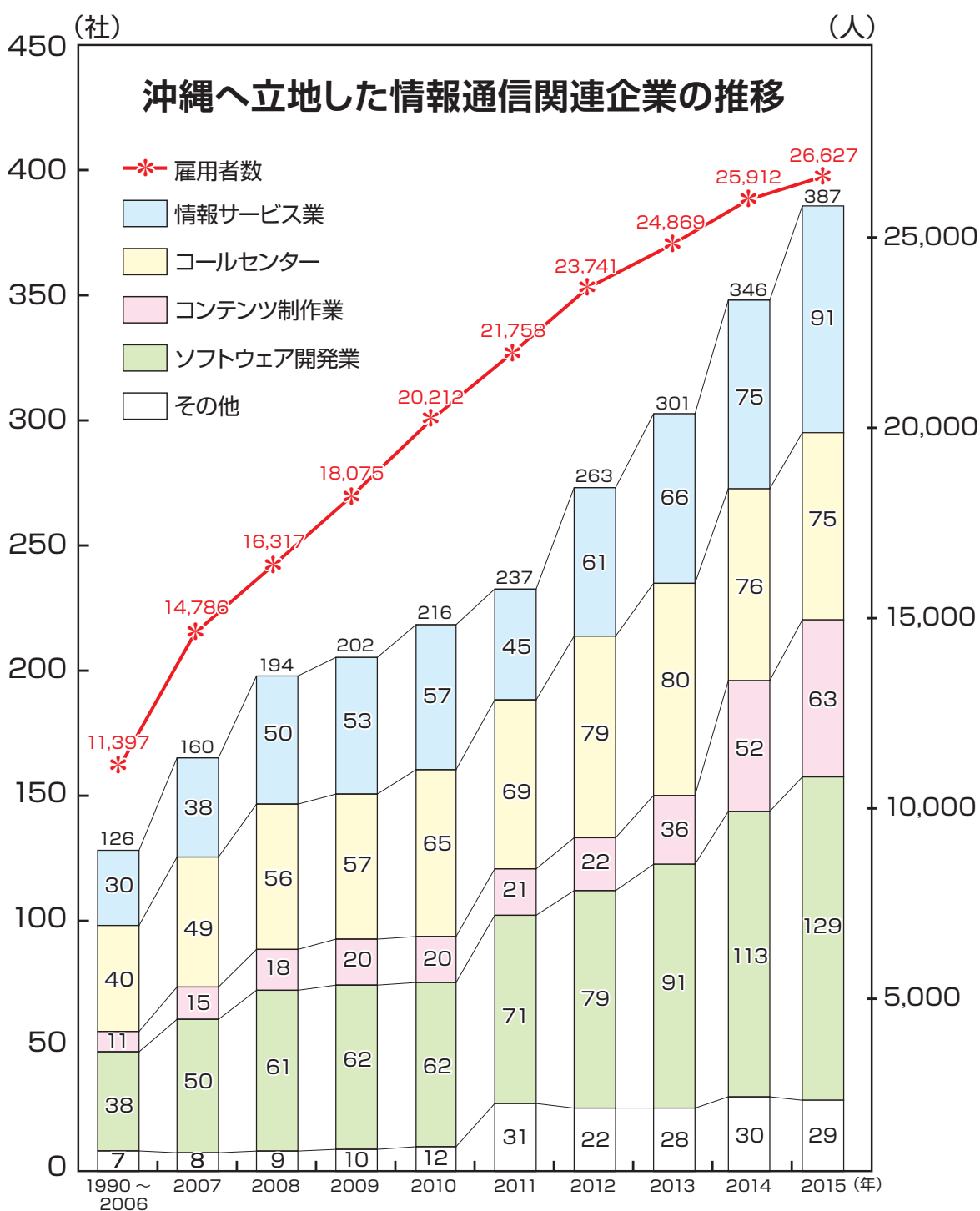
387社の立地 26,627人の雇用を創出

沖縄県では、戦略産業として情報通信関連産業の振興に力を入れてきました。その結果、2016年1月までに情報通信関連企業387社が立地し、約2万6千人の雇用を生み出すに至っています。

〈業種別の立地企業数・雇用者数〉

業種	企業数	雇用者数
情報サービス	91	5,103
コールセンター	75	17,533
コンテンツ	63	872
ソフトウェア開発	129	2,469
その他	29	650
計	387	26,627

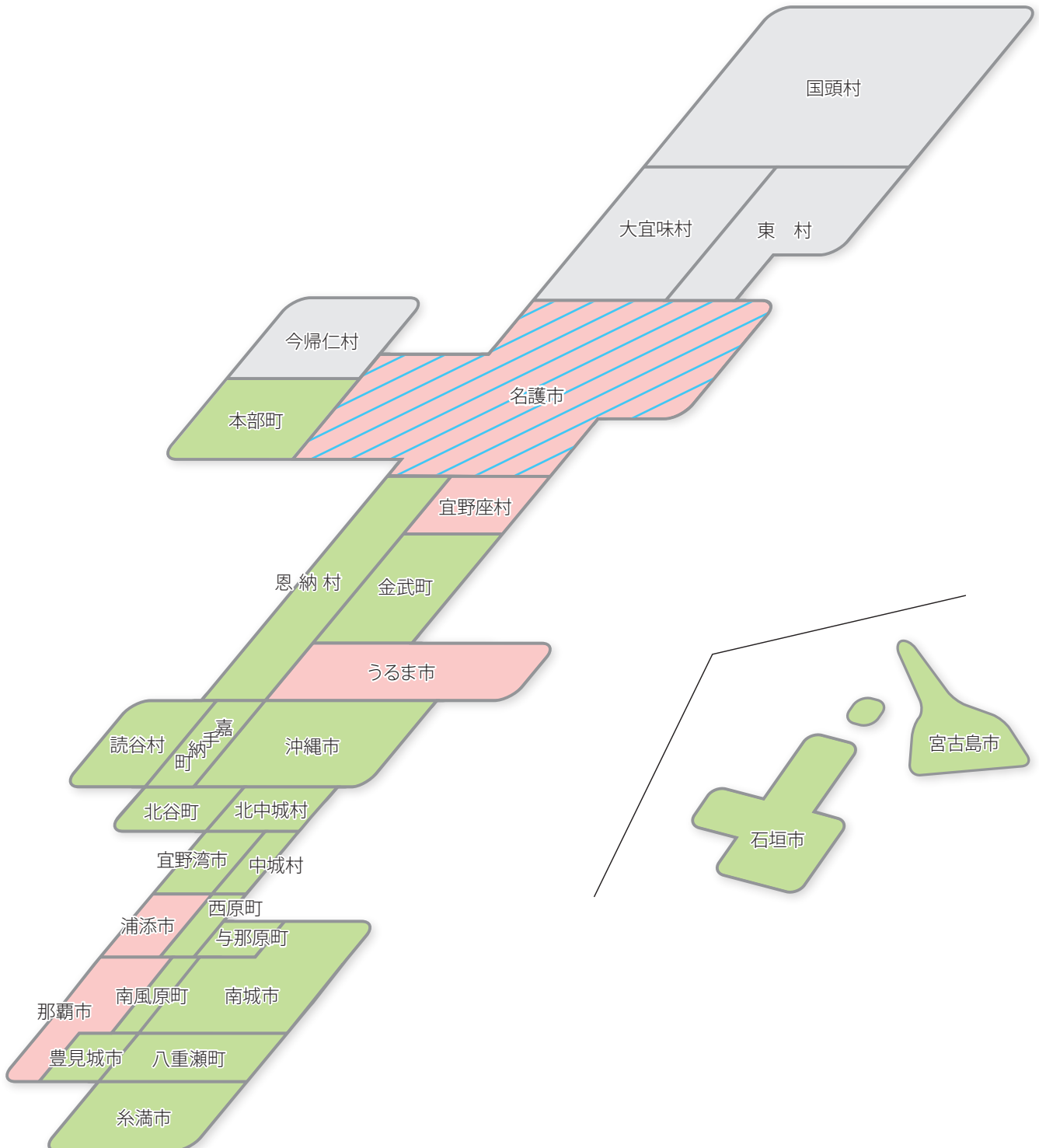
(2016年1月現在)



特区・地域制度

位置図

情報通信産業振興地域(24市町村)	
那覇市、うるま市、宜野湾市、宮古島市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、本部町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、豊見城市、八重瀬町、与那原町、南風原町、宜野座村、南城市、恩納村、金武町	
情報通信産業特別地区	
<ul style="list-style-type: none"> ・那覇・浦添地区 ・うるま地区 ・名護・宜野座地区 	経済金融活性化特別地区
	名護市



① 情報通信産業振興地域・特別地区

沖縄を日本とアジアの架け橋となるITブリッジへ

増加する情報通信関連企業立地と雇用

戦略産業として情報通信関連産業の振興に力を入れてきた結果、沖縄には県外から多くの情報通信関連企業が立地し（H13年41社→H27年387社）、雇用を生み出しています（H13年4,186人→H27年26,627人）。その背景には、本土被災時などのバックアップセンターとしての特性や、IT系人材育成のための研修制度・施設の充実が挙げられます。

情報通信関連企業の集積を促進します

目指す姿は、アジアにおける国際情報通信拠点「ITブリッジ」として日本とアジアの架け橋となること。国内外からより多くの企業立地を促進し、県内立地企業の情報通信関連分野での高度化・多様化をめざします。そのため特区・地域内の情報通信関連企業は、課税の特例等の優遇措置を受けることができます。

対象事業

情報通信産業振興地域（情報通信関連産業）

- ①情報記録物（新聞、書籍等の印刷物を除く）の製造業
- ②電気通信業
- ③映画、放送番組その他映像又は音声その他の音響により構成される作品であって録画され、又は録音されるものの制作の事業
- ④放送業（有線放送業を含む）
- ⑤ソフトウェア業
- ⑥情報処理・提供サービス業
- ⑦インターネット付随サービス業
- ⑧情報通信技術利用事業

情報通信産業特別地区（特定情報通信事業）

- ①データセンター ②インターネット・サービス・プロバイダ
- ③インターネット・イクスチェンジ ④バックアップセンター
- ⑤セキュリティデータセンター ⑥情報通信機器相互接続検証事業

優遇措置

- ①投資税額控除（機械・装置、器具・備品15%、建物等8%）
- ②所得控除（40%控除）＜特区のみ。①との選択制＞
※事業認定を受けた法人が対象
- ③事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等
※詳細はP15、16を参照



② 経済金融活性化特別地区

沖縄のダイナミックな成長を支える経済金融の拠点に

企業・ヒト・投資を呼び込む枠組

従前の金融業務特別地区を抜本的に見直し、これまで集積が図られてきたバックオフィス業務を主とした金融関連産業の更なる集積を図るほか、情報通信関連産業をはじめとする多様な産業を対象とすることで、広く企業・ヒト・投資を呼び込む枠組みとなっています。

多様な産業の集積を促進します

目指す姿は、沖縄の経済金融を活性化させること。情報通信関連産業や観光関連産業、農業、水産養殖業、製造業など「実体経済の基盤となる産業」とそれを支える「金融関連産業」の集積を促進します。そのため特区内で立地する金融業などの対象企業は、課税の特例等の優遇措置を受けることができます。



対象産業

- ①金融関連産業
- ②情報通信関連産業
- ③観光関連産業
- ④農業・水産養殖業
- ⑤製造業等

優遇措置

- ①投資税額控除（機械・装置、器具・備品15%、建物等8%）
- ②特別償却（機械・装置、器具・備品50%、建物等25%）
- ③所得控除（最大40%控除）※事業認定を受けた法人が対象
- ④エンジェル税制
※県知事の指定を受けた中小企業の株式取得が対象
- ⑤事業税、不動産取得税、固定資産税に係る課税の特例等
＜①、②、③は選択制＞
※詳細はP17、18を参照

IT津梁パークの 基本理念

- ① 沖縄県における情報通信産業振興の推進
- ② 我が国における情報通信産業活性化と国際競争力向上への寄与
- ③ 沖縄県における雇用創出の先導

沖縄IT津梁パークとは？

沖縄IT津梁パークとは、沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点となるためのビッグプロジェクトです。「津梁」とは、アジアとの架け橋を意味しています。

IT津梁パークの コンセプト

- ① 新しいIT産業(高度ソフトウェア開発等)の拠点となる
- ② 日本とアジアを結ぶITブリッジ(IT津梁)の役割を果たす
- ③ IT産業のテストベッドを提供する
- ④ 日本とアジアに必要な高度なIT人材の創出集積を担う
- ⑤ 優れたリゾート&IT就業環境を提供する



企業集積施設



①中核機能支援施設


- 平成21年6月 A棟供用開始
- 平成22年9月 B棟供用開始
- 延床面積 A棟 3,054㎡ B棟 5,930㎡
- 使用料 1,380円/㎡・月

②企業立地促進センター


- 平成22年9月供用開始
- 延床面積 2,805㎡
- 使用料 1,690円/㎡・月

③アジアIT研修センター


- 平成25年4月供用開始
- 延床面積 1,936㎡
- 使用料 2,460円/㎡・月

④情報通信機器検証拠点施設


- 平成25年9月供用開始
- 延床面積 2,435㎡
- 使用料 1,740円/㎡・月

⑤企業集積施設1号棟


- 平成24年6月供用開始
- 延床面積 2,890㎡
- 使用料 5,328,168円/月

⑥企業集積施設2号棟


- 平成26年8月供用開始
- 延床面積 3,043㎡
- 使用料 6,123,537円/月

【沖縄IT津梁パーク位置図】

⑦企業集積施設3号棟


- 平成27年4月供用開始
- 延床面積 2,980㎡
- 使用料 5,606,160円/月 (1,880円/㎡・月)

アジア情報通信ハブ形成促進事業

沖縄国際情報通信ネットワーク イメージ図



事業効果 (利点)

○高速(広域帯)・大容量・低価格の通信ネットワークを提供

沖縄から直接アジアや首都圏に接続する通信ネットワークを低価格で提供

○アジア向け低遅延(最短ルート)の通信ネットワークを提供

日本国内から直接アジアに接続する低遅延の通信ネットワークを提供

○冗長化を可能とする通信ネットワーク環境を提供

沖縄に陸揚げされている民間通信事業者による既存通信回線や国内回線を活用することで、冗長化を重視した通信ネットワーク環境を提供

クラウドコンピューティング拠点形成に向けた取組

公設民営型のクラウドデータセンターを整備



安全性

- ・海岸線から約3km、
海抜41.4mに立地
- ・事業継続性を高める
免震構造

利便性

- ・那覇空港から1時間圏内
- ・沖縄自動車道IC近隣
- ・沖縄IT津梁パーク近隣

継続性

- ・地震による首都圏との
同時被災リスクが極小

■ 沖縄クラウドネットワーク

沖縄クラウドネットワークとは、沖縄県が整備した情報通信基盤であり、県内のデータセンター、沖縄IT津梁パーク、OIST(沖縄科学技術大学院大学)など、主要拠点を相互に接続する通信回線網及びその構成機器の総称です。

《沖縄クラウドネットワークの利点》
 県内の主要拠点間を安価かつシームレスに高速光回線で接続できます。

《利用例》

- 県内データセンター間を高速光回線で繋ぐ事による冗長性、可用性の確保
- インターネットへの接続
- 国内外のデータをバックアップするためのリスク分散

沖縄クラウドネットワーク
イメージ

県内主要拠点を快適に結びます。
故障発生時は自動的に切り替えます

沖繩クラウドネットワーク網内冗長イメージ

故障発生

通常通信経路

※利用者に対する支援有り

《県内のデータセンター》

沖繩データセンター

ファーストライディングテクノロジー

NTT西日本九州 沖繩支社
クオリサイトテクノロジーズ

クオリサイトテクノロジーズ

【沖縄クラウドネットワークに関する問合せ先】
 沖繩クロス・ヘッド株式会社 TEL.098-860-0203(代表) E-mail sales@och.co.jp

■ 新情報通信費低減化支援事業

利用条件

県内情報通信関連企業で、下記要件を満たすもの。

- (1) 平成26年度から平成28年度の間で15名以上の県内新規雇用(※)または7名以上の高度な専門知識を有する人材の県内新規雇用が見込めること。
 (1事業年度毎に、5名以上の県内新規雇用または、3名以上の高度な専門知識を有する人材の県内新規雇用でも可)
 (※) 正社員及び契約社員(契約期間一年以上)であること。
- (2) 高度な専門知識を有する人材の育成が見込めること。
- (3) 県内情報通信関連産業の振興・集積が見込めること。

通信事業者の約款料金(全国料金)

通信事業者とFROM沖縄の相対契約 **50~70%OFF**
(回線品目、帯域等により異なります。)

利用企業負担

県補助(1/2)

※離島等回線の補助率は2/3~9/10
 ※利用企業は、通信費にFROM沖縄事務費を加算した額を負担する。
 ※負担額は、東京都内の実勢価格程度

【問合せ先】 特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構「新情報通信費低減化支援事業」事務局
 TEL. 098-859-1831 FAX. 098-859-1832 URL <http://from-okinawa.org/>

人材育成等支援

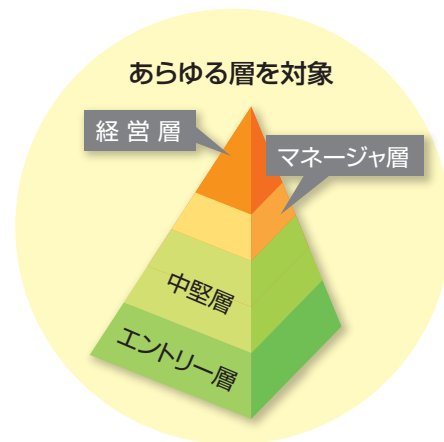
① ITアドバンスド・プロフェッショナル講座 (iTAP講座)

目的

県内の情報通信関連産業において、業務受注型から業務提案型への移行を図るため、プロジェクトマネジメントスキルを有する中核人材や、新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う人材を育成し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化・強化を図るとともに、県内IT関連産業全体の活性化を目的とします。

対象者

- ◇県内の「ソフトウェア開発」、「コンテンツ」、「情報サービス」などの分野における中堅層を中心に、将来、中核的人材となることを目指すIT技術者および管理者
- ◇エントリー層からのスキルアップ、キャリアアップを目指すIT技術者
- ◇県内企業・団体等においてシステム管理などの高度IT技術を必要とするIT担当者



講座内容と特徴

講座種別	内容	開催日数・最少人数
実務力	PBL講座 (演習型)	業務案件獲得を目指し、県外発注企業から講師を招聘する業務スキル講座 ・5日～20日間 ・5名以上
	即戦OJT講座 (実践型)	業務案件獲得を目指し、県外発注企業で業務スキルを習得する講座 ・10日～30日間 ・1名以上
総合力・技術力	プレ講座 (座学・演習型)	最新技術や高度技術習得のための技術講座やプロジェクトマネジメントなどの管理者向け講座 ・1日～5日間 ・8名以上
	資格対策講座 (座学型)	資格取得のための対策講座 ※資格受験料は補助対象外

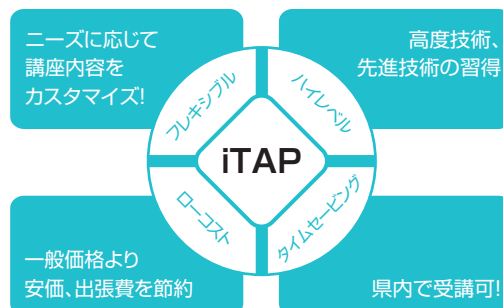


県内企業 (講座受講企業) のメリット

単なる知識向上のための研修ではなく、業務案件獲得を想定した、より効果的・実践的講座を受講できます。講座費用の一部助成を受けることができます。

県外企業 (業務発注企業、講座提供企業) のメリット

業務発注にあたって必要となる技能を、講座 (PBL、即戦OJT) を通して業務発注前に習得させることができます。



ニーズに応じて講座内容をカスタマイズ!

高度技術、先進技術の習得

一般価格より安価、出張費を節約

県内で受講可!

【問合せ先】 公益社団法人沖縄県情報産業協会 ITアドバンスド・プロフェッショナル事業 (iTAP) 事務局
 TEL.098-943-4643 FAX.098-943-4642 E-mail info@itap.jp.net URL http://www.itap.jp.net
 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1 琉球大学 地域創生総合研究棟3F

② 正規雇用化企業応援事業

目的

非正規従業員の正社員転換を図る県内企業が、スキルの獲得や資格取得等を目的に、県外または県内の研修地で従業員研修を行う場合に、宿泊費及び交通費を助成することにより、正社員転換を促進することを目的としています。

研修対象者

従業員（正社員転換者以外の従業員も対象）

助成対象経費

- (1) 交通費（勤務地から研修地（宿泊地）までの1往復分の費用）
 - (2) 宿泊費（家賃、寮費、共益費及び礼金）
- ※助成対象人数は正社員へ転換した人数以内

主な助成条件

- (1) 雇用期間6カ月以上の非正規従業員を正社員転換すること（正社員転換が記載されている就業規則等があること）
- (2) 雇用保険適用事業所設置届を県内に提出している法人

助成額

助成対象経費の3/4（下表の「助成限度額」以内。）

研修期間	2週間以上 1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 5ヶ月未満	5ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上
助成限度額 (一人あたり)	10万円	15万円	20万円	25万円	30万円	35万円	40万円

【問合せ先】公益財団法人沖縄県産業振興公社産業振興課 TEL.098-859-6239 FAX.098-859-6233
〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831-1（沖縄産業支援センター内）

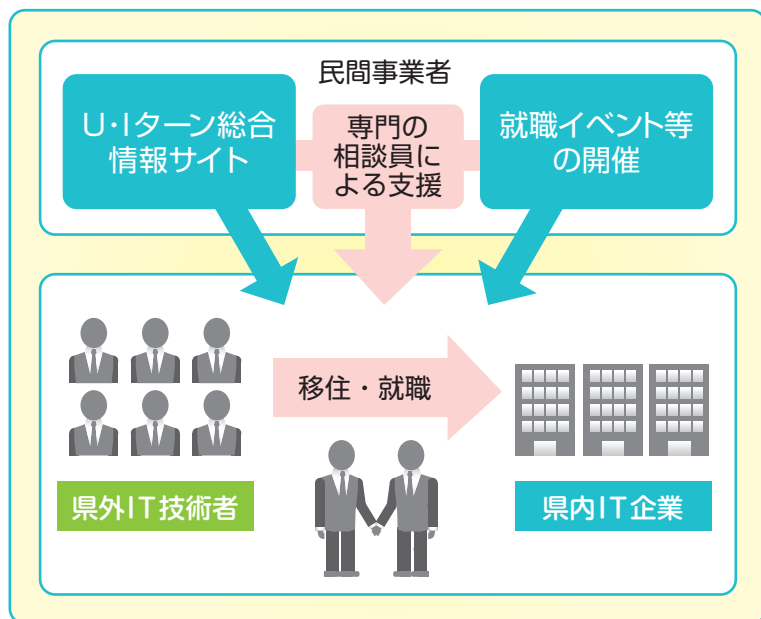
③ U・Iターン技術者確保支援事業

目的

県内情報通信関連企業の受注体制等を強化するため、県内情報通信関連企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援します。これにより、高度なスキルを有する技術者の集積を促し、高付加価値業務の受注体制を構築させ、県内情報通信産業の生産額の増加や高度化・多様化を図ります。

事業内容

- (1) U・Iターン総合情報サイトによる情報発信
- (2) 就職イベントの開催
- (3) 専門の相談員による県内企業と県外IT技術者のマッチング等



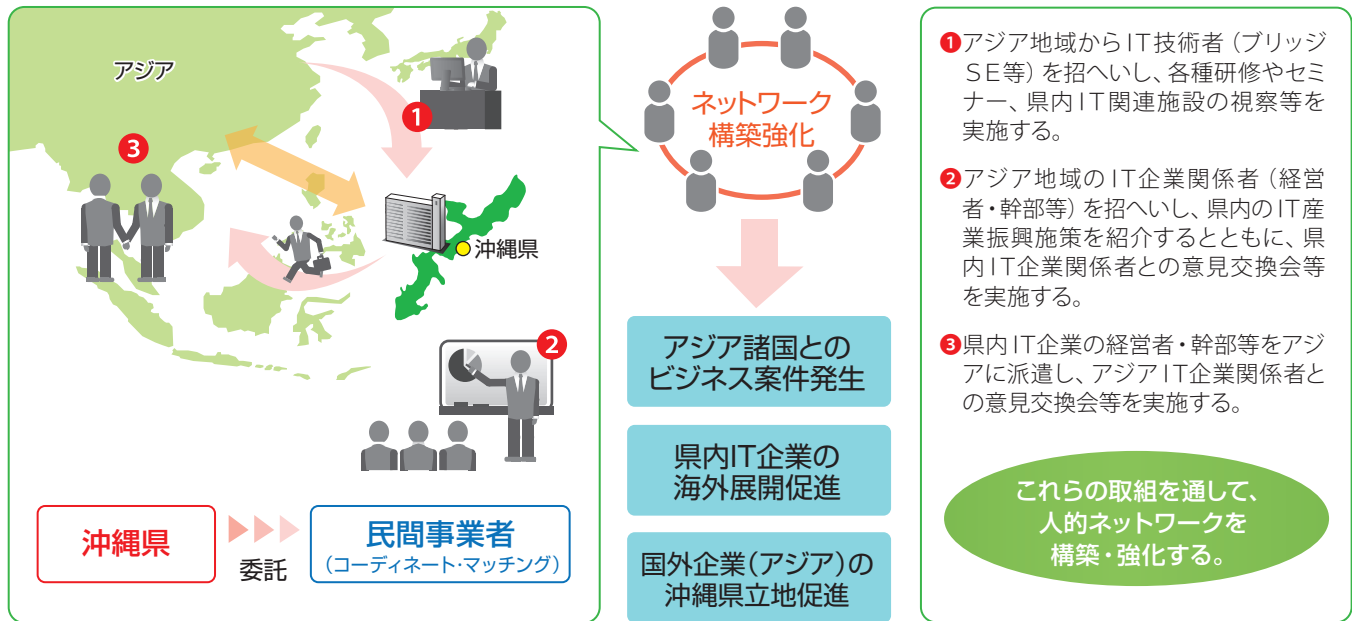
U・Iターン総合情報サイトURL
<http://www.uiokinawa.jp>

【問合せ先】ガリレオスコープ株式会社
TEL. 098-917-0848 FAX. 098-917-0894 E-mail info@uiokinawa.jp
〒900-0016 沖縄県那覇市前島2-21-13 ふそうビル5F

4 アジアIT人材交流促進事業

事業概要

アジア企業の県内立地と、県内企業のアジア市場への展開を促進するため、アジアIT企業の経営者やIT技術者を招へいするとともに、県内IT企業の経営者・幹部等をアジアへ派遣し、合同研修会やセミナー等を通して相互の交流を深めるなど、人的ネットワークの構築に取り組んでいます。



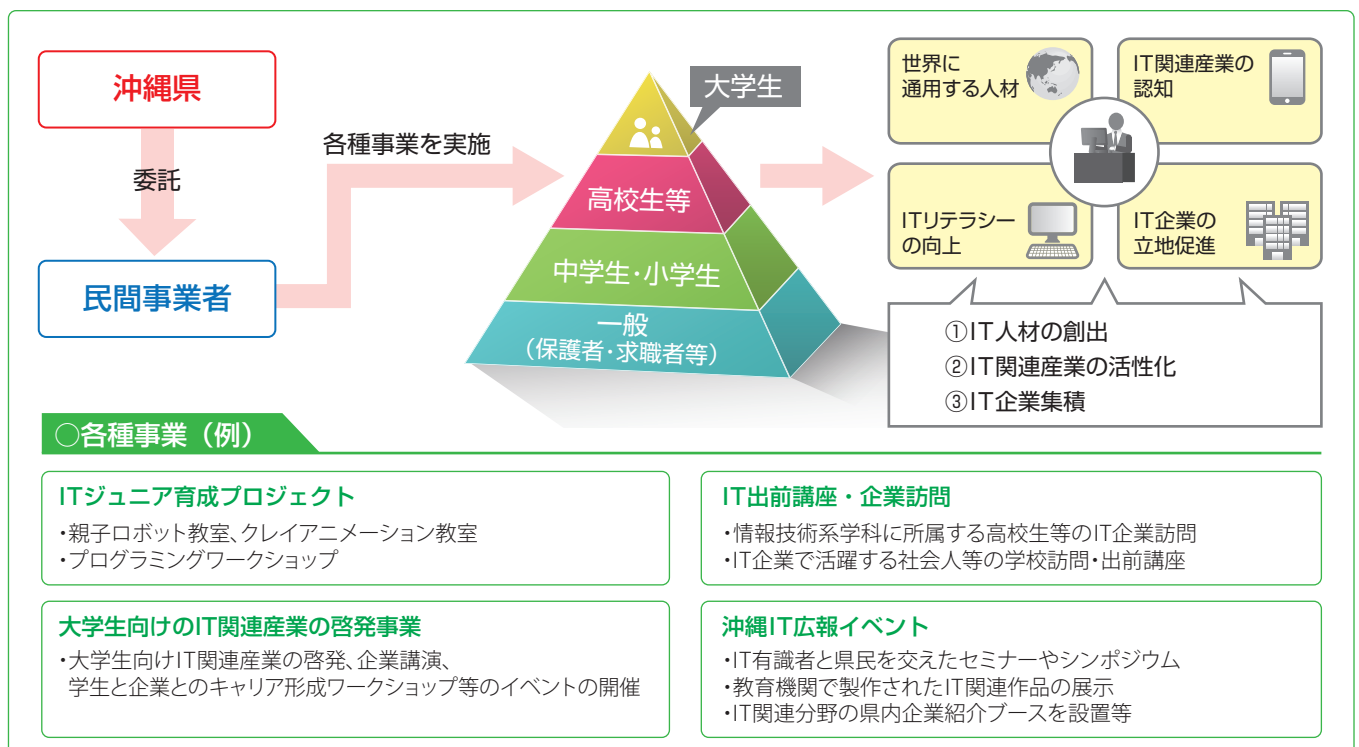
【問合せ先】 特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構

〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831-1(5F) TEL.098-859-1831 FAX.098-859-1832 E-mail asia@from-okinawa.org

5 未来のIT人材創出促進事業

事業概要

将来のIT人材を創出し、安定的に供給することにより、県内IT関連産業の振興を図るとともに、更なる企業集積を促進するため、小・中・高・大学生、保護者等を対象とした幅広い人材の育成・確保や、IT業界のPR活動に取り組んでいます。



6 沖縄アジアITビジネス創出促進事業

事業目的

県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や国内・アジア等のIT企業との連携・協業、県内の観光産業などの他産業との連携・協業を支援します。

対象者

○県内事業者、又は県内事業者が半数以上参加しているコンソーシアムであること

事業内容

アジアITビジネスモデル部門

県内IT関連企業が実施するアジア地域をはじめとする「海外展開」や「国内・アジア等のIT企業と連携・協業する取組」に必要なサービス開発費用、プロモーション活動費用への補助及び助言等のハンズオン支援

他産業連携クラウド環境促進部門

県内IT関連企業が県内のデータセンターを活用し実施する県内の観光産業等との「他産業と連携・協業する取組」に必要なクラウドサービス開発費用への補助及び助言等のハンズオン支援

補助内容

補助対象	サービス開発、プロモーション活動を実施するため、直接必要な人件費および事業費等
補助額	上限3,000万円
補助率	補助対象経費の3分の2
補助期間	7カ月 ※予定(平成28年8月～平成29年2月)

【問合せ先】公益財団法人沖縄県産業振興公社 産業振興部産業振興課
TEL.098-859-6239 FAX.098-859-6233

7 新産業研究開発支援事業

事業目的

独創的な研究シーズを活用した新製品の開発等を目指す企業の研究開発に要する経費に対して補助し、研究開発成果の事業化を目指すとともに、本県における新産業創出の核となる優れたベンチャー企業を育成します。

対象者

- ・中小企業(上場企業を除く)であること
- ・情報通信、バイオ、環境のいずれかの分野に関する研究開発であること
- ・研究開発を沖縄県内で実施し、かつ補助期間終了後も沖縄県内で継続的な研究開発及び事業展開が見込めること
- ・補助期間終了時に研究開発成果の事業化が実現可能なものであること

情報通信

バイオ

環境

補助内容

補助対象	研究開発に直接的に関わる設備費・労務費・委託費・その他経費
補助額	4,000万円以内/年度(最高8,000万円)
補助率	4分の3以内(但し、消費税等は補助対象経費に含めない)
補助期間	最長2カ年度(初年度9カ月+次年度11カ月程度)

【問合せ先】公益財団法人沖縄県産業振興公社 産業振興部産業振興課
TEL.098-859-6239 E-mail shinsangyo@okinawa-ric.or.jp URL <http://www.bio-portal.jp/>

情報通信産業等振興税制

① 情報通信産業振興地域

趣 旨

情報通信関連産業の振興のため、情報通信産業振興地域内で設備投資等を行う情報通信関連企業に対し、投資税額控除や地方税の課税免除又は不均一課税を行う。

対象地域

那覇市、うるま市、宜野湾市、宮古島市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、本部町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、豊見城市、八重瀬町、与那原町、南風原町、宜野座村、南城市、恩納村、金武町

※5ページの地図参照

対象事業 (沖振法第3条 第6号・第7号・第8号)



情報記録物(新聞、書籍等の印刷物を除く)の製造業

主として情報を記録した物を製造する業をいう。

【事業例】DVD、CDプレス業 等



電気通信業

主として有線、無線、その他の電磁的方式により意思、事実等の情報を送り、伝え又は受けるための手段の設置、運用を行う業をいう。

【事業例】携帯電話・PHS事業、固定電話事業、ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)、IX(インターネット・エクスチェンジ)業、IDC(インターネット・データ・センター)業 等



映画、放送番組その他映像又は音声その他の音響により構成される作品であって録画され、又は録音されるものの制作の事業

主として映画の制作を行う業又は制作及び配給の両者を行う業、並びにビデオテープを用い記録物、創作物などのビデオ制作を行う業をいう。

【事業例】TV・ラジオ番組制作、アニメーション制作業、及びその配給業、映画フィルム現像業 等



放送業(有線放送業を含む)

公衆によって直接視聴される目的をもって、無線又は有線の電気通信設備により放送事業(放送の再放送を含む)を行う業をいう。

【事業例】TV・ラジオ放送事業(有線放送含む) 等



ソフトウェア業

顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う業(委託開発ソフトウェア業)並びに電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う業(パッケージソフトウェア業)をいう。

【事業例】受託開発ソフトウェア開発業(受託開発、組込み、パッケージ、ゲーム)、ソフト開発コンサルタント業 等



情報処理・提供サービス業

電子計算機などを用いて委託された計算サービス(顧客が自ら運転する場合を含む)、パンチサービスなどを行う業(情報処理サービス業)、各種のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供する業(情報提供サービス業)並びに、市場調査、世論調査等他に分類されない情報サービスを行う業(その他の情報サービス業)をいう。

【事業例】データエントリー業、受託計算サービス業、データベースサービス業 等



インターネット付随サービス業

主としてインターネットを通じて、情報の提供や、サーバ等の機能を利用させるサービスを提供する事業所であって、他に分類されないものをいう。広告の提供を目的とするものや、サーバ等の機能を主として他の事業の目的のために利用させるものは、本分類には含まれない。

【事業例】ウェブ情報検索サービス業、インターネット・ショッピング・サイト運営業、インターネット・オークション・サイト運営業、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)、ウェブ・コンテンツ提供業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業



情報通信技術利用事業

情報通信産業以外の業種に属する事業者が情報通信の技術を利用する方法により商品または役務に関する情報の提供を行う事業その他の政令で定める事業をいう。

【事業例】コールセンター、BPOセンター(インハウス業務は除く)

税制上の優遇措置内容

1. 国税

税の種類	対象法人	内 容
法人税 (投資税額控除)	対象地域内において下記の情報通信業務用設備を新・増設した青色申告法人 ①減価償却資産の取得価額の合計額が1,000万円を超えるもの ②機械・装置、特定の器具・備品の取得価額の合計額が100万円を超えるもの	機械・装置及び特定の器具・備品の取得価額の15%、建物及びその附属設備の取得価額の8%を法人税額から控除 限度額:取得価額の合計額は20億円を限度。控除額は法人税額の20%を限度(繰越税額控除4年間) ※対象となる附属設備は、建物と同時に取得したものに限られる

※根拠:沖振法 第31条 租税特別措置法 第42条の9 施行令 第27条の9

※建物:減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物」
※建物の附属設備:減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物附属設備」
※機械・装置:減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表2の「機械及び装置」
※特定の器具・備品:電子計算機(パソコン、サーバ等)、デジタル交換設備(PBX)、デジタルボタン電話設備(フッシュホン)、ICカード利用設備

2. 県税

税の種類	対象法人	内 容
事業税	対象地域内において1,000万円を超える情報通信業務用設備を新・増設した法人	新・増設から5か年間に、新・増設に係る事業税の課税免除
不動産取得税		以下に対する不動産取得税の課税免除 ①情報通信業務に供する家屋の取得 ②左記①の家屋の敷地である土地の一部 ※なお、上記家屋及び土地について業務に供しない部分については課税免除の対象外です。

※根拠:沖振法 第9条、第32条 地税法 第6条

3. 市町村税

税の種類	対象法人	内 容
固定資産税	対象地域内において下記の情報通信業務用設備を新・増設した法人 ①減価償却資産の取得価額の合計額が1,000万円を超えるもの ②機械・装置、特定の器具・備品の取得価額の合計額が100万円を超えるもの	新・増設した土地、家屋、償却資産に課する固定資産税の5年間課税免除
事業所税	那覇市において情報通信業務に供する1,000万円を超える機械等及び1億円を超える建物等を新設した法人	事業に係る事業所税 年度末事業所床面積(資産割)、年度末従業員給与総額(従業者割)のうち資産割の課税標準の対象床面積を5年間1/2

※根拠:沖振法 第9条、第32条 地税法 第6条 地税法制定附則 第33条第2項

② 情報通信産業特別地区

趣 旨

情報通信関連産業の集積の牽引力となる特定情報通信事業の集積を促進するため、情報通信産業特別地区内において、課税の特例措置を行う。

優遇措置

特別地区内で営む特定情報通信事業から得られた法人所得について、設立後10年間、40%に相当する金額を損金の額に算入(ただし、情報通信産業振興地域に係る投資税額控除との選択)

対象地区

- 那覇・浦添地区(那覇市・浦添市)
- 名護・宜野座地区(名護市・宜野座村)
- うるま地区(うるま市)

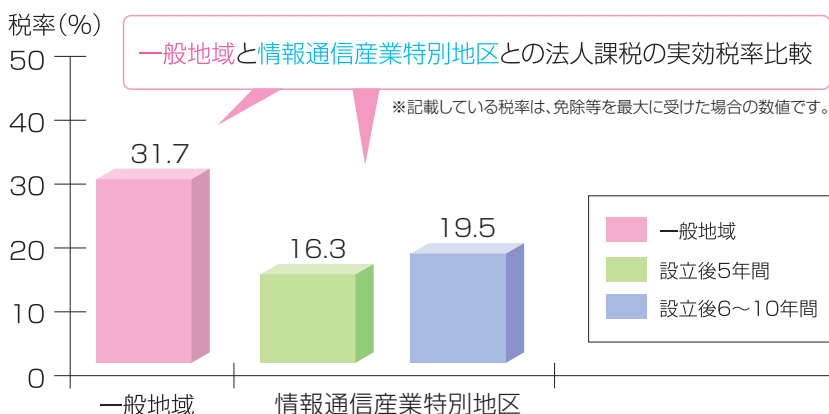
対象事業

- ① データセンター
- ② インターネット・サービス・プロバイダ
- ③ インターネット・エクスチェンジ
- ④ バックアップセンター
- ⑤ セキュリティデータセンター
- ⑥ 情報通信機器相互接続検証事業

対象法人

特別地区内に新設された法人(H24.5.24以降)であり、常時使用する従業員が5人以上であること等の要件を満たす認定法人(沖縄県知事が認定を行う)

情報通信産業特別地区における実効税率



※なお、詳しい税制内容の課税基準等に関しては、国、県及び各市町村の税務担当窓口へお問い合わせください。

● 認定企業の紹介 ●

株式会社オキット

- 認定年月日 平成27年2月3日
- 事業内容
インターネット・サービス・プロバイダ事業
インターネット・エクスチェンジ事業
- 所在地 名護市
- U R L <http://www.okit.co.jp/>

ユーマーク株式会社

- 認定年月日 平成27年11月5日
- 事業内容 情報通信機器相互接続検証事業
- 所在地 那覇市
- U R L <http://u-mark.co.jp/>

経済金融活性化特別地区振興税制

① 経済金融活性化特別地区

趣 旨

経済金融活性化特別地区における経済・金融の活性化を図るため、「実体経済の基盤となる産業」と「金融産業」の集積を促進する。特区で立地・活動する金融業者等は、一定の要件のもとで税制の優遇措置を受けることができる。

対象地区

名護市全域
(指定年月日:平成26年4月10日)

対象産業(特定経済金融活性化産業)



金融関連産業

- ① 銀行業、無尽業又は株式会社商工組合中央金庫若しくは株式会社日本政策投資銀行の行う事業
- ② 農林中央金庫、信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫又は労働金庫連合会の行う事業
- ③ 農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会又は共済水産業協同組合連合会の行う信用事業及び共済事業
- ④ 貸金業、クレジットカード業若しくは割賦金融業、住宅専門金融業又は証券金融業
- ⑤ 金融商品取引業又は確定拠出年金運営管理業
- ⑥ 信託業又は信託契約代理業
- ⑦ 短資業又は金融商品取引所の行う事業
- ⑧ 生命保険業、損害保険業、保険媒介業又は保険代理業
- ⑨ 金融商品及び金融サービスに関し、計算を行う業務又は電子計算機に関する事務を行う業務に係る事業(電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保守又はプログラムの設計、作成、販売若しくは保守を行う業務に係る事業を含む)
- ⑩ 金融商品及び金融サービスに関し、照会若しくは相談に応じ、情報を提供し、又は勧誘する業務に係る事業
- ⑪ 金融商品及び金融サービスに関する文書、証券その他の書類の作成、整理、保管、発送又は配送を行う業務に係る事業
- ⑫ 現金、小切手、手形又は有価証券を整理し、その金額若しくは枚数を確認し、又はその保管を行う業務に係る事業
- ⑬ 上記の事業に係る施設の設置若しくは運営を行う業務に係る事業又は上記の事業を営む者若しくは新たに営もうとする者の業務を支援する業務に係る事業
- ⑭ 金融商品取引所の委託を受けて行う上場適格性審査業務に係る事業



情報通信関連産業

情報通信産業振興地域の対象事業
(P.15参照)



農業・水産養殖業

- ① 農業
- ② 水産養殖業



観光関連産業

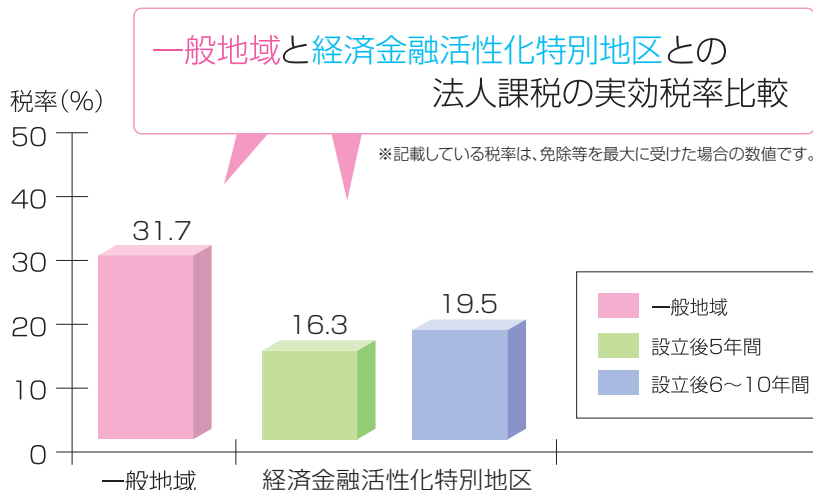
- ① 宿泊業
- ② 娯楽業



製造業等

- ① 製造業
- ② 自然科学研究所
- ③ 法律事務所・特許事務所
- ④ 公認会計士事務所・税理士事務所
- ⑤ 経営コンサルタント業

経済金融活性化特別地区における実効税率



● 認定企業の紹介 ●

(株)S.O.W.フィナンシャルイノベーション

- 認定年月日 平成26年9月18日
- 事業内容 アセットファイナンス事業、アセットマネジメント事業、コーポレートアドバイザー事業
- U R L <http://www.sow-fi.co.jp/>

(株)センスオブワンダーグループ

- 認定年月日 平成27年3月31日
- 事業内容 スマートフォンアプリ・スマートフォンゲームの開発、業務システム開発
- U R L <http://www.senseofwonder.co.jp/>

(株)スプリングナレッジラボ

- 認定年月日 平成28年3月28日
- 事業内容 金融商品の取引に必要なシステムやアプリケーションの開発・保守など
- U R L <http://sk-lab.co.jp/>

税制上の優遇措置

1. 国税

税の種類	対象法人	内 容
法人税 (所得控除)	平成26年4月10日以後に特区内に新設された法人で、平成29年3月31日までに下記の要件を満たすことについて、県知事の認定を受けた青色申告法人 認定要件 ①特区内に本店又は主たる事務所を有すること ②主として対象産業を営むこと ③常時使用する従業員の数が5人以上であること ④事業計画が適切であると認められること など	「対象法人の所得 × 40% × 特区内従業員割合」に相当する額を損金算入 ※特区内従業員割合＝特区内従業員数／全体の従業員数 ※適用期間：対象法人設立の日から10年間
法人税 (投資税額控除)	特区内において下記の対象産業用設備を新增設した青色申告法人 ①減価償却資産の取得価額の合計額が1,000万円を超えるもの	機械・装置及び特定の器具・備品の取得価額の15%、建物及びその附属設備の取得価額の8%を法人税額から控除 ※取得価額の上限額：20億円 ※税額控除の上限額：法人税の20%（4年間の繰越控除可能）
法人税 (特別償却)	②機械・装置、特定の器具・備品の取得価額の合計額が100万円を超えるもの	機械・装置及び特定の器具・備品の取得価額の50%、建物及び附属設備の取得価額の25%を特別償却 ※取得価額の上限額：20億円
所得税 (エンジェル税制)	下記の要件を満たすことについて、県知事の指定を受けた法人 指定要件 ①所得控除に関する県知事の認定を受けていること ②中小企業者であること ③未登録・未上場の株式会社であること ④大規模法人及びその子会社等の所有に属さないこと など	対象法人へ投資を行った個人に対する優遇措置 1. 指定会社へ投資した年（①と②の選択制） ①「投資額－2,000円」を総所得金額から控除 ②投資額を他の株式譲渡益から控除 2. 指定会社の株式を売却した年 売却により生じた損失を他の株式譲渡益と通算（3年間の繰越可能） ※通常のエンジェル税制の要件を緩和（研究者等人数要件や赤字要件なし）

※「所得控除」「投資税額控除」「特別償却」は選択制

※所得控除 根拠：沖振法第57条第2項 租特法第60条 租特法施行令第36条

※投資税額控除 根拠：沖振法第57条第1項 租特法第42条の9 租特法施行令第27条の9

※特別償却 根拠：沖振法第57条第1項 租特法第12条、第45条

※エンジェル税制 根拠：沖振法第57条の2 租特法第37条の13、第37条の13の2、第41条の19

※建物：減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物」

※建物の附属設備：減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表1の「建物附属設備」

※機械・装置：減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表2の「機械及び装置」

※特定の器具・備品：電子計算機（パソコン、サーバ等）、デジタル交換設備（PBX）、デジタルボタン電話設備（プッシュホン）、ICカード利用設備

2. 県税

税の種類	対象法人	内 容
事業税	特区内において1,000万円を超える対象産業用設備を新增設した法人	新增設から5力年間、新增設に係る事業税の課税免除
不動産取得税		対象産業の用に供する建物及びその敷地である土地に対する不動産取得税の課税免除

※根拠：沖振法第58条 地方税法第6条

3. 市税

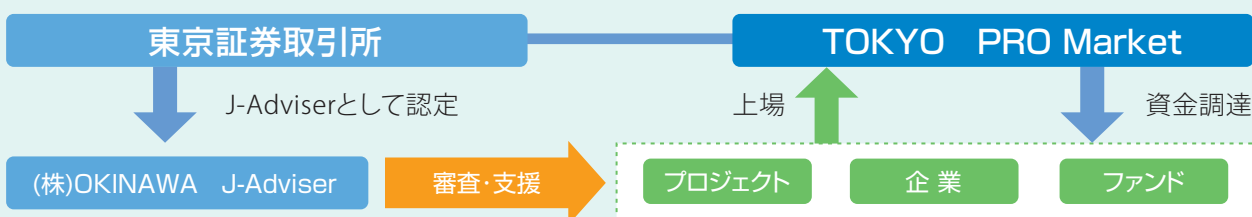
税の種類	対象法人	内 容
固定資産税	特区内において下記の対象産業用設備を新增設した青色申告法人 ①減価償却資産の取得価額の合計額が1,000万円を超えるもの ②機械・装置、特定の器具・備品の取得価額の合計額が100万円を超えるもの	新增設した対象産業の用に供する土地、家屋及び償却資産に対する固定資産税の5年間の課税免除

※根拠：沖振法第58条 地方税法第6条

※なお、詳しい税制内容の課税基準等に関しては、国、県及び各市町村の税務担当窓口へお問い合わせください。

沖縄型上場支援

○東京証券取引所から認定を受けた(株)OKINAWA J-Adviserが、「TOKYO PRO Market」の上場審査機関として、技術開発型ベンチャー企業等の新規上場に向けた助言や審査、上場後の継続支援を行います。



【問合せ先】(株)OKINAWA J-Adviser (本店) TEL.0980-50-0149 (支店) TEL.098-851-4130

助成制度・融資制度等

地域雇用開発助成金

① 沖縄若年者雇用促進奨励金 (制度の詳細は沖縄助成金センターに御確認ください。)

沖縄県において、事業所の設置・整備を行ない、雇入れた沖縄県に居住する(※1)35歳未満の若年求職者に対して支払った賃金に相当する額の一定割合を助成します。

申請できる事業主

- ① 沖縄県内において、300万円以上の事業所の施設や設備を新設、増設、購入又は賃借して、新たに事業を始め、又は拡大すること。
 - ② ①に伴い、沖縄県内に居住する35歳未満の求職者を継続して雇用する労働者(※2)(週の労働時間が20時間以上)として3人以上雇入れること。
- ※雇入要件の3人には新規学卒者を含めることができません。 ※「新規学卒者」については、対象期間は1年のみ、中小企業の事業主に限ります。

- (1) 支給額：厚生労働大臣の定める方法により算出した額の1/3(中小企業)または1/4(大企業)
- (2) 助成期間：2年間助成(ただし、2年目の支給については、労働者の定着状況が優良な事業主のみが対象です)
- (3) 支給限度額：年間120万円

- (※1)「雇入れた沖縄県に居住する者」とは、求人への応募の段階で沖縄県に居住する者をいいます。
- (※2)継続して雇用する労働者とは、期間の定めのない雇用を原則とし、有期雇用の場合は以下を満たすこと。
 - ①本人が希望した場合、65歳以上まで契約更新が可能

② 地域雇用開発奨励金 (制度の詳細は沖縄助成金センターに御確認ください。)

雇用開発促進地域または過疎等雇用改善地域に事業所を設置・整備し、ハローワークなどの紹介により雇入れ日時点で沖縄県内に居住する者を継続して雇用する労働者(※1)として雇い入れる事業者に対して、設置・整備費用及び雇入れ人数に応じた奨励金を最大3年間(3回)支給します。

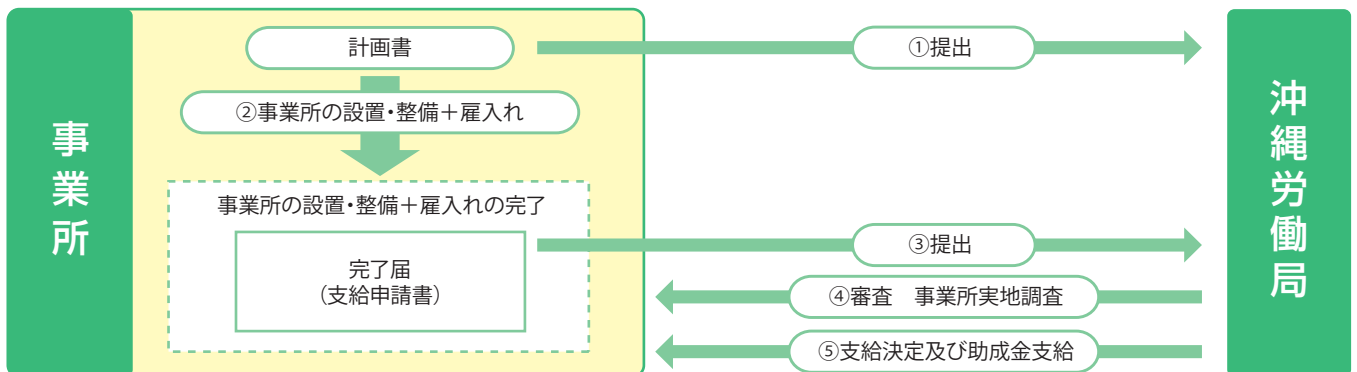
- (1) 助成額：50万円～800万円
- (2) 助成期間：最大3年間(3回)

■ 支給金額表

事業所の設置・整備費用	対象労働者数			
	3(2)(※2)～4人	5～9人	10～19人	20人以上
300万円以上1,000万円未満	50万円	80万円	150万円	300万円
1,000万円以上3,000万円未満	60万円	100万円	200万円	400万円
3,000万円以上5,000万円未満	90万円	150万円	300万円	600万円
5,000万円以上	120万円	200万円	400万円	800万円

上記金額を年1回、最大3年間支給。創業と認められる場合は、支給額の1/2を第1回に上乗せ支給。併せて、中小企業の事業主の場合は、支給額の1/2を第1回に上乗せ支給。
 創業上乗せ要件：創業(※3)から2ヶ月を経過する日までの間に計画書を提出する事業主
 (※1)継続して雇用する労働者とは、期間の定めのない雇用を原則とし、有期雇用の場合は以下①②いずれも満たすこと。
 ①本人が希望した場合、65歳以上まで契約更新が可能
 ②雇入れ時の年齢が61歳以上の場合、完了日の2年後の日以降まで契約更新が可能
 (※2) ()内は創業の場合のみ適用
 (※3)法人の場合：法人登記の日、個人事業の場合：開業届の開業日

フロー図(1回目までの支給の流れ)



【問合せ先】 沖縄労働局沖縄助成金センター

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1階 TEL. 098-868-1606

投下固定資産取得費補助金

- 対象経費 ……建物及びその付属設備、構築物
- 対象地域 ……情報通信産業振興地域
- 対象事業者 ……ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業等
- 助成要件 ……
 - ・自ら事業の用に供する部分の建物延べ床面積500㎡以上の建物を取得した者（コールセンター等については2,000㎡以上）
 - ・建物延べ床面積の1/2以上を自己の事業所として使用する者
 - ・新規に県内居住の従業員を20人以上雇用する者（コールセンター等については200人以上）
 - ・用地取得後2年以内に、操業又は営業を開始した者

■投下固定資産取得費に対する助成

新規雇用者数	助成率	限度額
50人以上	5%	10億円
35人～49人	5%	6億円
20人～34人	5%	2億円

【問合せ先】 沖縄県商工労働部企業立地推進課 TEL.098-866-2770

沖縄振興開発金融公庫 中小企業資金融資制度

- 対象企業規模 ……資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
- 返済方法 ……原則、元金均等月賦返済
- 利率 ……ご利用頂く融資制度、融資期間、信用リスク(担保の有無を含む)等に応じて定める利率
- 担保・保証人 ……お客様のご希望や融資制度等により異なります。詳細はご相談ください。

ご融資の種類	ご利用いただける方	資金の使いみち	ご融資限度額	返済期間 (最長の期間)	うち据置期間 (最長の期間)
沖縄情報通信産業支援貸付 (※)	国または県の情報通信産業振興関連施策に基づく指定地域内において ・情報通信関連事業を行う方 ・情報関連人材を養成又は派遣する事業を行う方	設備資金	7億2,000万円	15年以内	3年以内
		長期運転資金	2億5,000万円	7年以内	2年以内

(※)沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度

「情報通信産業支援資金貸付」の制度の適用を受ける方のうち、雇用の維持または雇用の拡大を図る方に対して金利優遇を行います。

●適用利率 雇用の維持:当初3年間に限り、各融資制度の本来適用される利率から0.2%控除する。

雇用の拡大:当初3年間に限り、各融資制度の本来適用される利率から0.3%控除する。

(ただし、下限金利があります。)

上記の他にも、事業の種類、資金の使いみちによって、さまざまな融資制度があります。

【問合せ先】 沖縄振興開発金融公庫 本店(中小企業融資第一班) TEL.098-941-1785

沖縄県産業振興公社 融資制度

機械類貸与制度	
	リース
対象者	県内中小企業で、原則1年以上業歴を有すること(一部対象外業種があります)
ご融資金額	300万円～8,000万円(特別な場合1億円まで)
金利	年1.9%～2.9%(基準金利2.3%) (財務状況等により金利が異なります)
ご融資期間	月額リース料率 月1.336%～2.985% (財務状況等により金利が異なります)
ご融資期間	7年以内(元金据置期間1年以内)
ご融資期間	3年～7年(法定耐用年数の範囲内で決定)
連帯保証人	(個人企業) 原則として1名以上 (法人企業) 原則として代表者のみ ※財務状況等によっては、保証人の追加を求める場合があります。
担保	原則 無担保(審査条件により担保を徴求する場合があります)
メリット	・信用保証協会の保証枠や金融機関の借入枠に影響を与えないため、設備投資後も運転資金やその他の資金調達に余力を残すことができます。 ・信用保証協会の保証料は必要ありません。 ・割賦販売の元金支払は、1年以内の据置をご利用できます。 ・設備投資後も公社の4つのサービス(ヒト・モノ・カネ・情報)により継続的に支援を受けることができます。

【問合せ先】 公益財団法人沖縄県産業振興公社 融資課 TEL.098-859-6236

市町村の助成制度

市町村 問い合わせ先	優遇措置の名称	優遇措置対象者	優遇措置の金額
【那 覇 市】 那覇市 経済観光部商工農水課 産業政策グループ 098-951-3212	企業立地促進 奨励助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に事務所等を有すること。 ・事務所等は自社使用のために、賃借、建設(新增設)、購入等により立地する事務所、店舗、工場、倉庫等であること。 ・対象事業 (次のいずれかに該当するもの) (1) 沖縄振興特別措置法第3条第6号の情報通信産業に属する事業 (2) 沖縄振興特別措置法第3条第8号の情報通信技術利用事業 (3) 沖縄振興特別措置法第3条第9号の製造業等に属する事業 (4) 沖縄振興特別措置法第3条第10号の産業高度化・事業革新促進事業 (5) 沖縄振興特別措置法第3条第11号の国際物流拠点産業に属する事業 (6) 観光関連産業の振興に資する事業 (7) エネルギー産業の振興に資する事業 (8) 工芸産業その他の地域産業の振興に資する事業 (9) 前各号に掲げる事業の振興及び発展に資する事業 ①賃借型企業立地 <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地・新規創業 ・那覇市民を3名以上雇用(新規常時雇用)して6ヶ月経過 ②建設型企業立地 <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地・新規創業に伴う自社使用の為の事務所等建設・購入 ・那覇市民を5名以上雇用(新規常時雇用) 	① 月額賃借料相当分+雇用助成金) ※上限480万円 (月額賃料2/10(上限30万円)×6ヶ月+那覇市民新規常時雇用人数×(正規雇用者1人当たり20万円・非正規雇用者1人当たり5万円) ② 【通常】 賦課固定資産税相当分 ※上限500万円 ※購入の場合は1/2の額 【建設した事務所等が「那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例」に基づき固定資産税の優遇措置を受ける場合】 賦課固定資産税相当分 ※上限500万円 ※雇用助成金の算出方法は①と同様 ※購入の場合、賦課固定資産税相当分については1/2の額
	【沖 縄 市】 沖縄市経済文化部 企業誘致課 企業立地推進係 098-929-3308	①社員研修 奨励金	情報通信関連企業 ①従業員20名以上、常時雇用者を新規採用し、研修を実施した企業
②民間施設借賃 補助金		②従業員5名以上、2年以上沖縄市で事業を行う企業	②月額2,500円/坪を上限に借賃の半額を補助
③施設整備 補助金		③民間が対象業種の用に供する目的で100坪以上の建物を新築した場合	③固定資産税相当分の半額以内を10年間補助※ ※①～③とも1企業1千万円限度 ②のみ雇用者151名以上の企業は3千万円限度
市民雇用奨励金 (企業立地促進) 条例施行規則)		沖振法対象の事業で従業員5人以上、市内在住者を新規採用した企業	一人につき1回限り10万円 ※1企業1千万円限度
産業集積支援 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の活性化に寄与する者 ・社保加入市民を5人以上雇用し、地域活動に積極的に協力する者 	・開業に要する設備等の1/2以内の額で1企業につき100万以上500万円を上限とする。	
重点民間施設 借賃補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地内に立地し、40坪以上のフロアを有する従業員が5名以上の事業者 ・中心市街地の活性化に寄与する者 ・市内に立地して1年以内で、地域活動に積極的に協力する者 	・坪2,500円を上限に家賃の半額を1年間補助する。 ※1企業1千万円限度	

市町村 問い合わせ先	優遇措置の名称	優遇措置対象者	優遇措置の金額
【うるま市】 うるま市 企業立地雇用推進課 098-923-7611	①雇用奨励金 ②地域総合整備資金 (ふるさと融資)	①従業員が5人以上の企業(うるま市に新規に立地した法人で、対象地域内に本店を有する企業)でうるま市における操業開始の日から2年以内に、雇用奨励金対象者を雇用した企業。申請の提出期限は操業開始の日から起算して3年とする。 ○対象者 うるま市に住民票を有している方で各号に該当する者。 ・新規に雇用された者。 ・正規職員として1年以上常時雇用された者。 ・雇用保険に加入している者。 ②うるま市在住者5人以上の雇用が見込まれるものかつ事業の貸付対象費用の総額が2,500万円以上のもの	①雇用奨励金対象者1人につき1回限り10万円以内 ただし、1企業につき1,000万円を限度とする。 ②1件当たりの貸付額は、500万円～8億円とする。 利率:無利子 対象期間:複数年度にわたる事業については、そのうちの連続する4ヶ年度分まで 償還方法:元金均等半年賦償還(年2回返済) ※民間金融機関等確実な保証人の連帯保証が必要
【嘉手納町】 嘉手納町 産業環境課 098-956-1111	①雇用奨励金 ②借賃補助金 ③利子補給補助金	①事務所等の新設に伴い新たに町内居住者を雇用したもの又は既に所在する事務所等で新たに町内居住者を含む5人以上の職員の雇用をしたもので、かつ新たに町内居住者を雇用した日から180日を経過した日において継続して雇用されている当該町内居住者がいる企業 ②民間ビルを賃借する企業 ③企業が本町において事務所等の新設のため、沖縄金融開発公庫や県の制度資金などの融資を受けた場合	①1人当たり10万円 ②借賃の2分の1を3年間補助 月額10万円又は当該施設の固定資産税相当額を限度とする。 ③利子の9割を3年間補助
【浦添市】 浦添市 市民部産業振興課 098-876-1234 (内線3161)	産業振興補助金	①家賃補助 ・市内居住者を新規に雇用し、かつ市内で賃借して事務所を新設した事業者 ・事業者が、浦添市産業振興センター・結の街の創業支援室、創業支援ブース、チャレンジショップを任期満了又は事業拡大に伴い退去した後、市内に新設する事業所で、かつ、結の街指定管理者の認定を受けた事業者 ②空き店舗リフォーム補助 空き店舗等を賃借して市内に事業所を新設しようとする者 ※市内に住所又は事業所を有する者に工事を請け負わせる場合等、条件がある ③雇用支援補助 市内に事業所を新設した事業者(市内に事業所を新設した場合、又は市内に事業所を設置してから2年以内)で、浦添市に住民登録がある新規職員を雇用した者	①新規職員を雇用した日の属する月の翌月から12月を限度に賃借料(敷金、礼金、共益費その他これらに類する費用を除く)の2分の1以内の金額を新規職員数に応じ補助する。 ・5人未満……………月額5万円以内 ・5人以上10人未満…月額7.5万円以内 ・10人以上……………月額10万円以内 ②改装及び設備に係る費用(内装工事、外装工事、電気工事、ガス工事等)を30万円を限度に2分の1以内の金額を補助する。 ③新規職員を雇用した日の属する月の翌月から12月以内の期間、雇用経費を1人あたり2万円、限度額48万円以内を補助する。

市町村のオフィス情報

那覇めんそーれオフィス:那覇市で事業展開を検討している県外等の企業に対し、最新で詳細な賃貸事務所等の情報を提供します。
<http://mensore.city.naha.okinawa.jp/>

【問合せ先】 那覇市経済観光部商工農水課企業立地雇用対策室

TEL. 098-951-3212

支援施設

名護市

名護市産業支援センター



〒905-0017 沖縄県名護市大中1丁目19番24号
TEL.0980-52-4243 FAX.0980-53-7204
URL <http://nago.sakura.ne.jp/www2/incubation/>
平成19年開設 延床面積5,601㎡
賃料オフィスルーム1,000円/㎡
インキュベーションルーム500円/㎡

名護市マルチメディア館



〒905-2172 沖縄県名護市字豊原224番地の3
所管: 特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
URL <http://nda.city.nago.okinawa.jp/>
平成11年開設 延床面積4,104㎡ 賃料477円/㎡

みらい1号館



〒905-2172 沖縄県名護市字豊原200番地
所管: 特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
URL <http://nda.city.nago.okinawa.jp/>
平成16年開設
延床面積2,244.69㎡ 賃料813円/㎡

みらい2号館



〒905-2172 沖縄県名護市字豊原195-3
所管: 特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
URL <http://nda.city.nago.okinawa.jp/>
平成17年開設
延床面積4,809.17㎡/賃料1,234円/㎡・2,301円/㎡

みらい3号館



〒905-2172 沖縄県名護市字豊原181
所管: 特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
URL <http://nda.city.nago.okinawa.jp/>
平成21年開設
延床面積3,847.84㎡ 賃料818円/㎡

みらい4号館



〒905-2173 沖縄県名護市字久志252-1
所管: 特定非営利活動法人NDA
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332
URL <http://nda.city.nago.okinawa.jp/>
平成25年開設
延床面積5,765.49㎡ 賃料837円/㎡

宜野座村

宜野座村ITオペレーションパーク



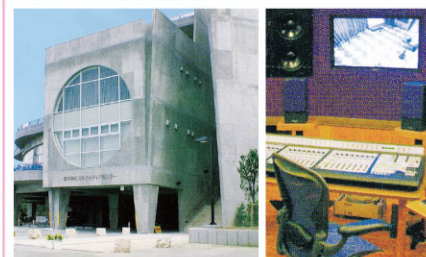
〒904-1301 沖縄県宜野座村字松田1443
TEL.098-983-2816 FAX.098-983-2817
URL <http://www.ginza-sf.jp/>
平成14年開設 延床面積6,637.21㎡
賃料950~1,850円/㎡



〒904-1301 沖縄県宜野座村字松田1443
TEL.098-983-2816 FAX.098-983-2817
URL <http://www.ginza-sf.jp/>
平成21年開設 延床面積4,103.41㎡
賃料730円/㎡・780円/㎡

嘉手納町

嘉手納町マルチメディアセンター



〒904-0204 沖縄県嘉手納町字水釜412
TEL.098-956-1140 FAX.098-956-1145
URL <http://kadenammc.com/>
平成14年開設 延床面積4,465.68㎡
賃料600円/㎡

沖縄市

沖縄市テレワークセンター



〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1-32-7
TEL.098-929-3888 FAX.098-929-3889
URL <http://www.okinawa-telework.jp>
平成11年開設 延床面積6,786㎡ 賃料700円/㎡

沖縄市ITワークプラザ



〒904-2172 沖縄県沖縄市泡瀬3-47-10
TEL.098-929-0339 FAX.098-929-0340
URL <http://www.oiw.city.okinawa.okinawa.jp/>
平成15年開設
延床面積2,397㎡ 賃料800円/㎡

沖縄市モバイルワークプラザ



〒904-2142 沖縄県沖縄市登川2695
TEL.098-938-9633 FAX.098-937-0342
平成17年開設
延床面積3,442.00㎡ 賃料910円/㎡

北谷町
美浜メディアステーション



〒904-0115 沖縄県北谷町字美浜16-2
TEL.098-926-5140 FAX.098-926-5141
URL <http://www.mihama-st.com/>
平成14年開設 延床面積2,091.07㎡ 賃料2,000円/㎡

宜野湾市
宜野湾ベイサイド情報センター (G-Wave)



〒901-2227 沖縄県宜野湾市宇地泊558番地18
TEL.098-942-8415 FAX.098-942-8418
URL <http://www.gbic.jp/>
平成15年開設 延床面積3,007.65㎡ 賃料1,500円/㎡

浦添市
浦添市産業振興センター「結の街」



〒901-2122 沖縄県浦添市勢理客4-13-1
TEL.098-870-1123 FAX.098-870-1223
URL <http://yuinomachi.jp/>
平成17年開設 延床面積5,353㎡ 賃料1,000円/㎡

うるま市
石川地域活性化センター舞天館



〒904-1106 沖縄県うるま市石川12313番地の3
TEL.098-982-5254 FAX.098-982-5237
URL <http://uisc-center.wix.com/bu-tenka?blogid=8#>
平成16年開設 延床面積1,084㎡ 賃料800円/㎡

うるま市
いちゅい具志川じんぶん館



〒904-2203 沖縄県うるま市字川崎468番地
TEL.098-982-4140 FAX.098-982-4142
URL <http://www.jinbun.jp/>
平成16年開設 延床面積3,563㎡ 賃料700円/㎡

うるま市IT事業支援センター



〒904-1103 沖縄県うるま市石川赤崎2-20-1
TEL.098-982-5336 FAX.098-965-1885
URL <http://uisc-center.wix.com/uisc#>
平成19年開設 延床面積6,923㎡ 賃料1,920円/㎡ インキュベーションルーム800円/㎡

那覇市
沖縄産業支援センター



〒901-0152 沖縄県那覇市字小嶺1831番地1 沖縄産業支援センター3階
所管：沖縄産業振興センター
TEL.098-859-6231 FAX.098-859-6232
URL <http://www.okinawa-sangyoushien.co.jp>
平成8年開設 延床面積15,438.65㎡ 賃料2,590円/㎡ (民間施設)

那覇市
那覇市IT創造館



〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅2-3-6
TEL.098-941-7000 FAX.098-941-7013
URL <http://www.nabio.jp/cms/>
平成15年開設 延床面積3,467.71㎡ 賃料2,360円/㎡

なは産業支援センター



〒900-0004 那覇市銘苅2丁目3番1号
(なは市民協働プラザ4階、5階)
TEL.098-917-0603
平成27年開設 延床面積2,822.98㎡ 賃料2,360円/㎡

豊見城市
豊見城市IT産業振興センター



〒901-0243 沖縄県豊見城市字上田561
所管：豊見城市企画部商観光課
TEL.098-850-5876
URL <http://www.city.tomigusuku.okinawa.jp>
平成19年開設 延床面積1,565㎡ 賃料1,513円/㎡

石垣市
石垣市IT事業支援センター



〒907-0014 沖縄県石垣市新栄町6-18
所管：石垣市企画部情報推進課
TEL.0980-82-5122 FAX.0980-83-1427
URL <http://www.it-ishigaki.jp/>
平成19年開設 延床面積1,616.05㎡ 賃料1,000円/㎡

宮古島市
宮古島市IT産業センター



〒906-0103 沖縄県宮古島市城辺字福里600番地1
(宮古島市城辺庁舎2階) 所管：宮古島市役所城辺支所地域づくり課
TEL.0980-77-4905 FAX.0980-77-4918
URL <http://www.city.miyakojima.lg.jp/kurashi/shisetsu/tyousya/gusukube.html>
平成19年開設 延床面積965.25㎡ 賃料1,200円/㎡

県内の教育機関等一覧

■ 大学等(工学・情報系学科のみ記載)定員合計：1,205名

※定員、学科、詳細については各大学へお問い合わせ下さい。

大学名	種別	学部	学科名	定員	住所	TEL	備考
琉球大学	国立	理学部	数理科学科40、物質地球科学科65	105	〒903-0213 西原町千原1	TEL.098-895-2221	http://www.u-ryukyu.ac.jp/
		工学部	機械システム工学科110、環境建築工学科90 電気電子工学科90、情報工学科60	350			
沖縄県立芸術大学	県立	美術工芸学部	デザイン工芸学科デザイン専攻	20	〒903-8602 那覇市首里当蔵町1-4	TEL.098-882-5000	http://www.okigei.ac.jp/
沖縄国際大学	私立	産業情報学部	企業システム学科115、産業情報学科115	230	〒901-2701 宜野湾市宜野湾2-6-1	TEL.098-892-1111	http://www.okiu.ac.jp/
名城大学	公立	国際学群	情報システム専攻、診療情報管理専攻	280	〒905-8585 名護市字為又1220-1	TEL.0980-51-1100	http://www.meio-u.ac.jp/
沖縄女子短期大学	私立		総合ビジネス学科	60	〒901-1304 与那原町東浜1	TEL.098-882-9001	http://www.owjc.ac.jp/
沖縄工業高等専門学校	国立		機械システム工学科40、情報通信システム工学科40 メディア情報工学科40、生物資源工学科40	160	〒905-2192 名護市字辺野古905	TEL.0980-55-4003	http://www.okinawa-ct.ac.jp/

■ 大学院(工学・情報系学科のみ記載)定員合計：172名

※定員、学科、詳細については各大学へお問い合わせ下さい。

大学名	種別	専攻	定員	住所	TEL	備考
琉球大学	国立	理工学研究科(博士前期課程145、博士後期課程12)	157	〒903-0213 西原町千原1	TEL.098-895-2221	http://www.u-ryukyu.ac.jp/
沖縄県立芸術大学	県立	造形芸術研究科生活造形専攻デザイン専修(9名中、当該専修のみ対象)	9	〒903-8602 那覇市首里当蔵町1-4	TEL.098-882-5000	http://www.okigei.ac.jp/
名城大学	公立	国際文化研究科国際文化システム専攻	6	〒905-8585 名護市字為又1220-1	TEL.0980-51-1100	http://www.meio-u.ac.jp/

■ 専門学校(情報系学科のみ記載)定員合計：930名

※詳細は各専門学校にお問い合わせ下さい。

学校名	学科名	修業年限	定員	住所	TEL	備考
沖縄情報経理専門学校	キャリアカレッジ科	4	115	〒904-0014 沖縄市仲宗根町8-11	TEL.098-938-3719	
	総合ライセンス科	3				
	情報システム科	3				
	情報処理科	2				
	情報経理科	2				
沖縄情報経理専門学校 那覇校	キャリアカレッジ科	4	105	〒900-0012 那覇市泊2-1-8	TEL.098-862-3719	
	総合ライセンス科	3				
	情報システム科	3				
	情報処理科	2				
	情報経理科	2				
	情報ビジネス科	1				
沖縄情報経理専門学校 名護校	総合ライセンス科	3	60	〒905-0006 名護市宇茂佐915-11	TEL.0980-52-5612	
	情報処理科	2				
	情報経理科	2				
	情報ビジネス科	1				
専門学校那覇日経ビジネス	キャリアビジネス科	2	40	〒902-0067 那覇市安里1-1-53	TEL.098-866-9611	
専門学校日経ビジネス	キャリアビジネス科	2	35	〒904-0032 沖縄市諸見里1-25-1	TEL.098-931-1166	
サイ・テク・カレッジ那覇	情報システム科	2	18	〒900-0005 那覇市天久2-1-13	TEL.098-865-2800	
	国際情報ビジネス科	2	16			
	建築デザイン科	2	30			
専修学校サイ・テク・カレッジ	IT総合学科	2	10	〒904-0115 北谷町美浜1-5-16	TEL.098-926-1800	
専門学校ITカレッジ沖縄	ネットワークセキュリティ科	2	20	〒900-0022 那覇市樋川1-1-77	TEL.098-833-6715	
	ITスペシャリスト科	3	20			
	クリエイター科(Webデザイン専攻)	2	40			
	クリエイター科(映像コンテンツ専攻)	2				
	クリエイター科(サウンドコンテンツ専攻)	2				
	夜間ITエンジニア科	1	30			
那覇情報システム専門学校	情報システム科	2	30	〒902-0067 那覇市安里2-6-51	TEL.098-869-0069	
	デジタルクリエイター科	2	20			
	ビジネスライセンス科	2	30			
専修学校インターナショナルデザインアカデミー	グラフィックデザイン科	2	55	〒901-2131 浦添市牧港1-60-14	TEL.098-942-6780	
	デジタルデザイン科	2	30			
国際電子ビジネス専門学校	情報ビジネス科	2	25	〒900-0025 那覇市壺川3-5-3	TEL.098-833-6580	
	組込みシステム科	2	15			
	情報ライセンス科	2	25			
	情報スペシャリスト科	3	15			
		4	15			
	ITエンジニア科	2	15			
		3	15			
	デジタルデザイン科	2	30			
	サイバー大学コース	4	30			
専修学校沖縄大原簿記公務員専門学校	情報経理科(ビジネスライセンスコース)	2	25	〒900-0029 那覇市旭町114-5	TEL.098-861-1492	
沖縄写真デザイン工芸学校	写真デザイン科	2	16	〒900-0014 那覇市松尾2-1-13	TEL.098-988-4696	



高等学校(工学・情報・商業系学科のみ記載)定員合計: 3,620名

※詳細は各高等学校にお問い合わせ下さい。

学校名	学科名	定員	総定員	住所	TEL・FAX
名護商工高校	機械システム科	40	160	〒905-0019 名護市大北4-1-23	TEL.0980-52-3278 FAX.0980-54-1489
	電建システム科	40			
	商業科	40			
	総合情報科	40			
美来工科高校	機械システム科	80	240	〒904-0001 沖縄市越來3-17-1	TEL.098-937-5451 FAX.098-937-0346
	電子システム科	80			
	ITシステム科	40			
	コンピュータデザイン科	40			
美里工業高校	電気科	80	160	〒904-2172 沖縄市泡瀬5-42-2	TEL.098-937-5848 FAX.098-937-0842
	機械科	80			
浦添工業高校	情報技術科	80	160	〒901-2111 浦添市経塚1-1-1	TEL.098-879-5992 FAX.098-875-4764
	デザイン科	80			
那覇工業高校	機械科	80	320	〒901-2122 浦添市勢理客4-22-1	TEL.098-877-6144 FAX.098-875-4883
	電気科	80			
	グラフィックアーツ科	40			
	機械科(定)	40			
	電気科(定)	40			
	電子機械科(定)	40			
沖縄工業高校	電子機械科	80	160	〒902-0062 那覇市松川3-20-1	TEL.098-832-3831 FAX.098-855-5029
	情報電子科	80			
南部工業高校	電気設備科	40	40	〒901-0402 八重瀬町字富盛1338	TEL.098-998-2313 FAX.098-998-4761
宮古工業高校	電気情報科	40	40	〒906-0007 宮古島市平良字東仲宗根968-4	TEL.0980-72-3185 FAX.0980-72-8041
八重山商工高校	情報技術科	40	140	〒907-0002 石垣市字真栄里180	TEL.0980-82-3892 FAX.0980-83-1506
	商業科会計システム	30			
	商業科情報ビジネス	30			
	商業科(定)	40			
具志川商業高校	オフィスビジネス科	40	160	〒904-2215 うるまみどり町6-10-1	TEL.098-972-3287 FAX.098-972-7579
	ビジネスマルチメディア科	40			
	情報システム科	80			
中部商業高校	総合ビジネス科	120	200	〒901-2214 宜野湾市我如古2-2-1	TEL.098-898-4888 FAX.098-898-4808
	情報ビジネス科	80			
浦添商業高校	総合ビジネス科	160	240	〒901-2132 浦添市伊祖3-11-1	TEL.098-877-5844 FAX.098-877-4305
	情報処理科	80			
那覇商業高校	商業科	160	360	〒900-0032 那覇市松山1-16-1	TEL.098-866-6555 FAX.098-868-3657
	会計科	80			
	情報処理科	80			
	商業科(定)	40			
南部商業高校	流通ビジネス科	40	160	〒901-0411 八重瀬町字友寄850	TEL.098-998-2401 FAX.098-998-4697
	OA経理科	40			
	情報ビジネス科	80			
宮古総合実業高校	商業科	40	40	〒906-0013 宮古島市平良字下里280	TEL.0980-72-2249 FAX.0980-72-1296
本部高校	普通科情報	40	40	〒905-0214 国頭郡本部町字渡久地377番地	TEL.0980-47-2418 FAX.0980-47-2439
コザ高校	商業科(定)	40	40	〒904-0011 沖縄市照屋5-5-1	TEL.098-937-3563 FAX.098-937-0677
宜野湾高校	普通科情報処理	80	80	〒901-2224 宜野湾市真志喜2-25-1	TEL.098-897-1020 FAX.098-897-4031
南風原高校	普通科教養ビジネス	80	80	〒901-1117 島尻郡南風原町字津嘉山1140	TEL.098-889-4618 FAX.098-889-3667
真和志高校	普通科クリエイティブアーツ	40	40	〒902-0072 那覇市字真地248	TEL.098-833-0810 FAX.098-834-5281
小禄高校	普通科情報ビジネス	40	40	〒901-0151 那覇市鏡原町22-1	TEL.098-857-0481 FAX.098-857-5456
豊見城南高校	普通科IT	40	40	〒901-0223 豊見城市字翁長520	TEL.098-850-1950 FAX.098-850-9239
陽明高校	総合学科キャリアサポート系列(240名中、当該系列のみ対象)	240	240	〒901-2113 浦添市字大平488	TEL.098-879-3062 FAX.098-879-9520
沖縄水産高校	総合学科情報通信系列(200名中、当該系列のみ対象)	200	200	〒901-0305 糸満市西崎1-1-1	TEL.098-994-3483 FAX.098-992-5920
嘉手納高校	総合学科情報ビジネス系列(240名中、当該系列のみ対象)	240	240	〒904-0202 嘉手納町字屋良806	TEL.098-956-3336 FAX.098-957-3798

職業訓練機関(工学・情報系のみ記載)定員合計: 380名

※詳細は各訓練機関にお問い合わせ下さい。

学校名	学科名	訓練科目	定員	住所/TEL/備考
沖縄ポリテクカレッジ (沖縄職業能力開発大学校)	生産技術科20、電子情報技術科25、電気エネルギー制御科25、物流情報科20	専門課程(2年間)	90	〒904-2141 沖縄市池原2994-2 TEL.098-934-6282
	生産機械システム技術科20、生産電子情報システム技術科20、生産電気システム技術科20	応用課程(専門課程修了後2年間)	60	http://www3.jeed.or.jp/okinawa/college/
ポリテクセンター沖縄 (沖縄職業訓練支援センター)	電気設備技術科15、組込みシステムエンジニア科20	施設内訓練生	35	〒904-0105 北谷町字吉原728-6 TEL.098-936-1755 http://www3.jeed.or.jp/okinawa/poly/
具志川職業能力開発校	電気システム科25、メディア・アート科25	普通課程(1年)	50	〒904-2241 うるま市兼箇段1945番地 TEL.098-973-5954
	情報システム科20、設備システム科25、オフィスビジネス科10	短期課程(1年)	55	
浦添職業能力開発校	OA事務科	普通課程(1年)	10	〒901-2113 浦添市大平531番地 TEL.098-878-5627
	電気工事科30、設備システム科25、ビジネスマネジメント科25	短期課程(6ヶ月~1年)	80	

その他関連機関一覧表

名称	住所	TEL・FAX	備考
沖縄県キャリアセンター泉崎	〒900-0021 那覇市泉崎1-15-10 (2F)	TEL.098-866-5465 FAX.098-862-5014	http://www.career-ce.jp/
沖縄県キャリアセンターおもろまち	〒900-0006 那覇市おもろまち1-3-25 ハローワーク那覇3F	TEL.098-869-1034 FAX.098-869-1040	http://www.career-ce.jp/

立地企業の集積状況 (2016年1月現在)

〈那覇市〉合計246事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (50)	47インキュベーション(株)	2015
	BRクラウド(株)	2014
	(株)Create Accounting Value	2014
	(株)GINOW	2014
	(株)mediba 沖縄支店	2011
	(株)PLAN-B 沖縄オフィス	2014
	(株)RCD	2015
	(株)Sal 沖縄開発室	2010
	(株)SEEC 沖縄営業所	2005
	(株)TKC 沖縄総合情報センター	1994
	(株)アールアンドリュクスデータサービスセンター	2015
	(株)アイオーダー 那覇支店	2006
	アウンコンサルティング(株) 沖縄支店	2006
	(株)アザナ	2010
	アジア航測(株) 沖縄営業所	1997
	(株)アシタノチーム琉球	2015
	アディッシュプラス(株)	2012
	アルファテック(株) 沖縄支店	2012
	(株)イーストクリエティブ 沖縄支店	2009
	(株)いさらぶ琉球	2014
	内田写真(株)	2015
	(株)エフティー 沖縄事務所	2012
	(株)オプト 沖縄コーラルオフィス	2012
	(株)角川アップリンク	2005
	ガリバー・インターナショナル(株) 沖縄営業所	2012
	キーピングネットワーク(株) 沖縄事務センター	2012
	(株)キヤクス	2014
	(株)シーエー・アドバンス 沖縄本社	2008
	シティグループ・サービス・ジャパン(株)	2006
	シティグループ証券(株)	2011
	シティバンク銀行(株) 沖縄出張所	1999
	(株)ジャパンクリニカルサービス 沖縄入カセンター	2002
	スターフリースマイル(株)	2013
	(株)大洋クラウドサービス 沖縄事業所(那覇)	2013
	デュアルアイティ(株)	2012
	(株)ドリーム・アーツ 沖縄 本社	2009
	ナイスビジネスサポート(株)	2013
	日本アイ・ピー・エムスタッフ・オペレーションズ(株)	2002
	(株)ビー・エス・シー 琉球	2013
	(株)ビーム OKINAWA STUDIO	2010
	(株)ファランクス 沖縄支社	2014
	(株)フューチャースピリッツ	2015
	(株)ブライツコンサルティング 沖縄支店	2012
	ミツイフ(株) 沖縄支店	1995
	南日本通信(株)	2015
	(株)メディアフラッグ 沖縄 那覇	2013
	(株)モノグラム	2014
	(株)ラブ・ラボ 沖縄事務所	2012
	琉球国際航空(株)	2008
	和光製版(株) 沖縄事業所	2015
コールセンター (55)	AIU損害保険(株) 沖縄コンタクトセンター	2000
	(株)ANALOGTWELVE	2013
	(株)ETSi 沖縄支店	2013
	(株)GENOVA 沖縄営業所	2013
	JPMCヒカリサポートセンター	2012
	(株)KDDIエポル(沖縄 KDDIエポル(運用)第2センター	1998
	(株)KDDIエポル(沖縄 KDDIエポル(運用)第3センター	2009
	(株)SCSKサービスウェア 沖縄事業所	1998
	SMBC日興証券(株) 沖縄コンタクトセンター 第一コンタクトセンター	2002
	SMBC日興証券(株) 沖縄コンタクトセンター 第二コンタクトセンター	2003
	SMBC日興証券(株) 沖縄コンタクトセンター 第三コンタクトセンター	2006
	(株)WOWOWコミュニケーションズ 沖縄ランチ	2003
	あいおいニッセイ同和損保あんしん24(株) 沖縄コンタクトセンター	2010
	アメリカンホーム医療・損害保険(株) 沖縄カスタマーサービスセンター	2000
	(株)安心ダイヤル 沖縄センター	2001
	エーシー・エス債権管理回収(株) 沖縄コールセンター	2007
	(株)エイチ・アイ・エス 沖縄メディア予約センター	2011
	前エディター・マーケティング九州(株) 那覇九州支店 那覇九州コンタクトセンター(沖縄)	2011
	前エディター・マーケティング九州(株) ボイスメディア事業部 沖縄104センター	2011
	(株)エプロ 沖縄情報センター	2005
	岡田電機(株) 沖縄営業所	2008
	オリックスビジネスセンター(株) 沖縄(株) おもろまち事業所(本社)	2012
	オリックスビジネスセンター(株) 沖縄(株) 旭町事業所	2013
	オリックス銀行(株) 沖縄出張所	2001
	オンチャネル・ジャパン(株)	2014
	(株)寛玉山総研	2014
	グラクスマスクライン(株) カスタマーケアセンター 沖縄サイト	2011
	(株)グラフィック 沖縄支店	2014
	(有)コーディアル・コミュニケーションズ 沖縄コールセンター	2003
	(株)サージェリー	2011
	(株)ジャパンライフサポート	2009
	(株)すかいらーく 沖縄テレフォンセンター	2006

〈那覇市〉続き

業種	会社名	立地年	
コールセンター (55)	株式会社ガマール・ジョブ(トランスコスモス) 沖縄センター	2012	
	トランスコスモス(株) MCMセンター 那覇	2006	
	トランスコスモス(株) MCMセンター 那覇壺川	2004	
	(株)日産クリエティブサービス 沖縄支店	2006	
	日本アイ・ピー・エム・ビジネステック(株) 那覇事業所	2014	
	日本コプ共済生活協同組合連合会 沖縄コールセンター	2010	
	日本コンセントリクス(株) 本社・那覇事業所	1990	
	野村証券(株) コンタクトセンター	2003	
	(株)ビーファイル 沖縄受付センター	2008	
	(株)フィナンシャル・エージェンシー	2010	
	富士火災海上保険(株)	2002	
	(株)フジモト 沖縄支店	2008	
	プランニングヴィレッジ(株) 沖縄事務所	2003	
	(株)星野リゾート 予約センター	2007	
	(株)ホット・コミュニケーション	2002	
	三井住友トラストクラブ(株)	2005	
	(株)メニコールセンター(トランスコスモス社内) 受注センター	2007	
	(株)ユニオン 沖縄コールセンター	2015	
	(株)ライズエージェンシー 沖縄コールセンター	2011	
	リカオン(株) 沖縄支店	2011	
	理想科学工業(株) 沖縄コンタクトセンター	2008	
	りらいあコミュニケーションズ(株) 沖縄支店	2003	
	りらいあコミュニケーションズ(株) 沖縄ついでセンター	2005	
	コンテンツ制作 (38)	(株)3DAsia	2012
		GMOソリューションパートナー(株) 沖縄事業所	2013
		(株)アйдママーケティングコミュニケーション	2005
		(株)あしむかばにー	2014
		(株)アチューム	2014
		(株)アビリティコンサルティング 沖縄支店	2012
		アラリオ(株) 沖縄センター	2007
		(株)アルテックジャパン OKINAWA DESIGN OFFICE	2014
		(株)アンパバー 沖縄	2002
		(株)アンビジョン 沖縄支店	2007
		(株)いづも 沖縄支店	2013
		(株)永昌堂印刷 EDC 沖縄編集センター	2014
		(株)エドワードペンシル	2009
		(株)エムアイシー 沖縄工房	2005
		沖縄クレアール(株)	2015
		(株)カデナデザインヴィレッジ	2005
		(株)クリエイティブ・アート・テクニクス 沖縄オフィス	2014
		(株)コムデ 沖縄支店	2013
		シエンブレ(株) 沖縄オフィス	2013
		(株)シフトワン 沖縄支店	2014
		(株)新昭和CADデータサービス	2013
		全研本社(株) 沖縄オフィス	2015
		日本オラクル(株) 沖縄支店	2014
		タイフーンエンタテインメント(株)	2014
		(株)ダックビル・エンタテインメント 沖縄	2014
		タポット(株) 沖縄スタジオ	2014
		デイズ(株) 沖縄営業所	2006
		(株)トランスコスモスDMI	2007
		西川コミュニケーションズ(株) 沖縄事業所	2012
		日本総合テレビ(株) NST沖縄スタジオ	2014
		(株)ブランドウェブ	2005
		(株)ピーツァーアイジャパン 沖縄営業所	2000
(株)ビーンズラボ		2011	
(有)ビデオハンズ		2012	
(株)ブックスリスタ 沖縄事業所		2014	
(株)リクルートジョブズ		2013	
(株)りゅう		2015	
(株)琉球オフィスサービス		2010	
ソフトウェア開発 (88)		(株)CJネットワークス リーショナルビジネス事業部 沖縄支店	2010
		(株)CPリンクス 沖縄支店	2012
		(株)CUBIC 沖縄営業所	2008
		(株)D3	2013
		(株)DEP 沖縄オフィス	2011
		(株)em	2012
		(株)FROBO JAPAN	2015
		HAYABUSA(株)	2011
	(株)HRResource	2011	
	(株)JBS Global Bridge	2013	
	一般社団法人IIoT 那覇事務所	2012	
	Jetrunテクノ/ロジック(株) 那覇支店	2010	
	(株)Ninja Egg	2015	
	(株)NS-コンピュータサービス 沖縄開発センター	2014	
	(株)OPENER 沖縄支店	2009	
	(株)PAP 沖縄事業所(PAPおきなわ)	2007	
	(株)SCSKニアシアシステムズ 沖縄開発センター	2001	
	(株)アークス	2010	
	アイウェイズコンサルティング(株) 沖縄支店	2013	
	(株)アイエスエフネット 沖縄サービスセンター	2006	
	アイズテクノロジ(株) 沖縄営業所	2006	

〈那覇市〉続き

業種	会社名	立地年	
ソフトウェア開発 (88)	アクシオヘリックス(株)	2001	
	あざかわシステムズ(株)	2013	
	アルプ(株) 沖縄事業所	1990	
	(株)エイティング	2008	
	(株)エイブリッジ	2012	
	(株)永和システムマネジメント 沖縄事務所	2014	
	(株)エグザクソン	2007	
	(株)エクスエンジニアリング	2006	
	(株)エスアイエス 沖縄支店	2015	
	(株)エヌ・メルクス 沖縄営業所	2007	
	(有)エヌ・ユー・エス 沖縄支店	2012	
	(株)エヌティ・ソリューションズ 沖縄事業所	2013	
	(有)エムジーウェブ	2002	
	(株)エル・スリー・ソリューション 沖縄開発センター	2012	
	エクス(株) 沖縄支店	2005	
	(株)オー・エス・ピーソリューションズ	2009	
	沖縄テクノス(株)	2007	
	沖縄日立ネットワークシステムズ(株)	1999	
	沖縄フォーサイト(株)	1998	
	沖縄モバイルクリエイティブ(株)	2013	
	ガリアレソリューション(株)	2008	
	(株)カルク 沖縄ソリューションセンター	2014	
	ギークス(株) 沖縄ラボ	2015	
	グロヴァルテクノ(株) 本社	2002	
	(株)クロスランゲージ多言語コミュニケーションセンター	2009	
	(株)ケーエスジャパン 沖縄支店	2014	
	(株)建設システム 沖縄営業所	2013	
	(株)コンテンツゲート	2013	
	(株)コンピュータマインド	2015	
	コンピュータマインド(株) 沖縄プラチオオフィス	2006	
	(株)サイダス 沖縄開発センター	2012	
	(株)シー・アール・シー 沖縄支店	2001	
	シーサー・Net(株) 沖縄本社	2012	
	(株)システム・ビット 沖縄支店	1998	
	(株)シンカム・ミセル	2015	
	(株)ソライル	2015	
	楽しいメディアカンパニー OKINAWA 合同会社	2012	
	ちゅらっぶ(株)	2015	
	データキューブ(株) 沖縄営業所	2006	
	(株)テクノシステムズ 沖縄オフィス	2015	
	(株)デジタルグローバルシステムズ 沖縄事業所	2004	
	(株)電脳企画 沖縄事業所	2011	
	日産車体コンピュータサービス(株) 沖縄オフィス	2013	
	(株)日新システムズ 沖縄事務所	2014	
	日本アイ・ピー・エム・ソリューション・サービス(株) 沖縄事業所	2005	
	日本オラクル(株) 沖縄支店	2000	
	(株)ハラベコポーレーション	2015	
	(株)ハンモック 沖縄開発センター	2007	
	ビジネスリアート(株) 沖縄支店	2003	
	(株)フィールドシステム	2012	
	福井コンピュータグループ 沖縄オフィス	2013	
	富士ソフト(株) 沖縄開発センター	2013	
	(株)ブラウザフリー	2014	
	(株)ブランドランド 沖縄営業所	2007	
	(株)プリバサー	2013	
	(株)ブルーブックス 本社	2011	
	合同会社ブレインワークス	2011	
	(株)ブレイク 沖縄支店	2011	
	(株)ベネフィット 沖縄事務所	2014	
	ミキシステム(株) 沖縄営業所	2014	
	(株)メディアシステム 沖縄ラボ	2014	
	(株)リーディング・ステップ 沖縄オフィス	2015	
	琉球software(株) 本社	2004	
	リンクオブマインド(株) 沖縄オフィス	2013	
	(有)レキオシリウス	2004	
	レキオソフト(株) 那覇支店	2012	
	ワイドマーケティング(株) 沖縄本社	2010	
	その他 (15)	(株)CA Tech Kids 沖縄支店	2014
		(株)アスト 沖縄出張所	2002
		アライドテレシス(株) 沖縄営業所	2004
		(株)インターネット・インシアティブ 沖縄営業所	2001
		(株)ウィルコム 沖縄 本社	2004
		(株)ウィルコム 沖縄 ウィルコムプラザ那覇	2005
		(株)ウィルコム 沖縄 ワイモバイル新都心	2008
		(株)エヌティティマーケティング九州支店 沖縄営業部	2013
		沖縄アソコン(株)	1992
		沖縄クロス・ヘッド(株)	2006
		(株)セキュアインベーション	2015
		(株)地域科学研究所 沖縄事務所	1995
		ネットワークシステムズ(株) 沖縄支店	2014
		(株)ミライト情報システム 沖縄	2013
		レカム(株) 沖縄支店	2013

※()内の数値は事業所数

〈糸満市〉合計3事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (2)	(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	2006
	(株)バコ技術統括本部 固定資産評価センター 固定資産情報整備課	2006
コンテンツ制作 (1)	(有)ディーダネットカンパニー	2006

〈豊見城市〉合計6事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (2)	ソニービジネスオペレーションズ(株) 豊見城オフィス	2011
	ソニービジネスオペレーションズ(株) 豊崎オフィス	2011
コールセンター (3)	(株)コーカス	2011
	ソフトバンクテレコム(株) カスタマーサービスセンター	2008
	(株)ベルシステム24 豊崎ソリューションセンター	2008
ソフトウェア開発 (1)	日本流通システム(株) 沖縄支店	2006

〈浦添市〉合計33事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (10)	SGエキスパート(株) 沖縄ビジネスサポートセンター	2014
	エイチアールワン(株) 沖縄センター	2011
	(株)エヌ・ティ・エム・マーケティング九州支店 七ヶ丘ビル9F500センター(沖縄)	2013
	(株)外為どっとコム 沖縄支店	2005
	ジェネシス・イーシー(株)	2008
	(株)ドリーム・アーツ 沖縄 浦添技術センター	2004
	日本デジコム(株) 沖縄支店	2008
	(株)パスコ 沖縄支店	2008
	(株)バココンソルタント事業部 環境技術部 沖縄事務所	2005
	(株)ハロー	2004
コールセンター (9)	CENTRIC(株) 沖縄支店	2014
	(株)エヌ・ティ・エム・マーケティング九州支店 116-F部 九州116セント(沖縄)	2002
	(株)エヌ・ティ・エム・マーケティング九州支店 116-F部 九州116セント(沖縄)	2006
	(株)エヌ・ティ・エム・マーケティング九州支店 コンタクトセンター部 沖縄営業所	2006
	(株)シングル 沖縄支店	2009
	(株)ジュアルディ	2008
	(株)スリー・テン 沖縄支店	2014
	日本一ータルテレマーケティング(株) 沖縄サテライトセンター	2009
	(株)ヤマダ電機 沖縄コールセンター	2005
ソフトウェア開発 (11)	(株)EBE(イーバ) 沖縄営業所	2011
	(株)FLAMA 沖縄事業所	2010
	(有)エージービー	1999
	(株)オープンコム 営業企画開発センター	2013
	キャノン電子テクノロジー(株) 沖縄支社	1991
	(株)クリエイティブキャスト 沖縄事業所	2013
	(株)シーポイント 沖縄支店	2004
	ディーコム(株) 沖縄開発センター	2015
	東洋システム開発(株)	2015
	満喜(株) 沖縄営業所	1998
	(株)リパティ 沖縄営業所	2004
その他 (3)	西日本電信電話(株) 沖縄支店	1997
	(株)ノバズ九州 沖縄営業所	2013
	ビットクルー・コアオプス(株) 沖縄BCPセンター	2013

〈宜野湾市〉合計21事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (3)	(株)PIALab.	2014
	オブリビオンキングダム(株)	2010
	(株)プロトデータセンター	2007
コールセンター (2)	SGシステム(株) 沖縄コンタクトセンター	2002
	(株)USEN 宜野湾サテライト	2005
コンテンツ制作 (7)	(株)RUHIA 宜野湾支社	2002
	(株)SummerTimeStudio	2011
	(株)アイ・エム・ジェイ 沖縄事業所	2013
	アソビュー(株) 沖縄支店	2014
	(有)アルテピナコテック沖縄	2002
	(株)沖縄ゴンゾ	2012
	ペレール(株) 沖縄オフィス	2013
ソフトウェア開発 (6)	AGクラウド(株)	2014
	(株)アクシス 沖縄支店	2006
	(株)ドリームエクスチェンジ	2002
	バイザー(株) 沖縄支社	2012
	(株)ピーライン	2013
	(株)マーズコーポレーション 沖縄R&Dセンター	2003
その他 (3)	(株)Zation BPO事業本部	2011
	(株)ファイルコム沖縄 ワイモパイル宜野湾	2005
	ウチダエスコ(株) 沖縄サービスステーション	1990

〈南風原町〉合計1事業所

業種	会社名	立地年
ソフトウェア開発 (1)	(株)EMシステムズ 沖縄営業所	2008

〈西原町〉合計4事業所

業種	会社名	立地年
コンテンツ制作 (1)	(株)アクティエージェント	2013
ソフトウェア開発 (1)	明星電気(株) 沖縄出張所	2013
その他 (2)	(株)オキット Laboratory	2014
	(株)ドヴァ 沖縄支店	2012

〈中城村〉合計1事業所

業種	会社名	立地年
ソフトウェア開発 (1)	(株)シーブリッジ	2014

〈北谷町〉合計8事業所

業種	会社名	立地年
コールセンター (2)	(株)ベルシステム24 沖縄第1ソリューションセンター	2000
	(株)ベルシステム24 沖縄第2ソリューションセンター	2015
コンテンツ制作 (4)	コミックリス(株)	2002
	(株)デジタルロジスティクス	2014
	(株)ヒューマンソリューションズ 沖縄オフィス	2014
	リッププロダクション(株)	2006
ソフトウェア開発 (1)	(株)ランソナ 沖縄事務所	2012
その他(1)	(株)GLBBジャパン	2008

〈嘉手納町〉合計5事業所

業種	会社名	立地年
コールセンター (2)	(株)LOTE	2012
	NECビジネスプロセッシング(株) 沖縄センター	2000
コンテンツ制作 (1)	(有)エフビーエス	2002
ソフトウェア開発 (1)	沖縄日立ネットワークシステムズ(株) 嘉手納開発センター	2002
その他(1)	(株)アイエスエフネットライフ 第二事業所	2014

〈沖縄市〉合計20事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (4)	(株)アイ・オーダー 沖縄中部支社	2013
	(株)アイデア	2005
	(株)ネクスト	2010
	ローブス(株)	2012
コールセンター (11)	(株)KDDIエポル(沖縄 KDDIエポル運用第1センター)	1999
	(株)USEN 泡瀬サテライト	2003
	WELLCOM(株) 沖縄ゆいまるコンタクトセンター	2010
	(株)アイエスエフネットライフ 沖縄事業所	2013
	(株)サンペンド 沖縄事務所	2011
	トランスコスモス(株) MCMセンター沖縄	1999
	トランスコスモス(株) MCMセンター沖縄コザ	2009
	日本テック(株) テック・サテライト・オフィス	2006
	(株)不二家システムセンター	2007
	(株)ベルシステム24 登川ソリューションセンター	2006
	(株)マウスコンピューター 沖縄事業所	2010
CGCGスタジオ(株)	2003	
CGCGスタジオHD(株)	2010	
ソフトウェア開発 (1)	日本ソフトテック(株) 沖縄出張所	2014
その他 (2)	(株)ウイングル 沖縄センター	2008
	(株)かりゆし沖縄	2006

〈宜野座村〉合計8事業所

業種	会社名	立地年
コールセンター (3)	アイ・ソリューションズ(有) 沖縄事業所	2011
	オリックス・ビジネスセンター沖縄(株) 宜野座事業所	2002
	(株)ティーエスネット 沖縄サポートサービスセンター	2007
情報サービス (2)	(株)千明社 沖縄DTPセンター	2012
	日本アイ・ピー・エムスタッフ・オペレーションズ(株)	2006
その他 (3)	NTTビジネスソリューションズ(株) 沖縄データセンター	2002
	沖縄クロス・ヘッド(株) 宜野座オンサイトセンター	2013
	クオリサイトテクノロジー(株)	2012

〈恩納村〉合計1事業所

業種	会社名	立地年
ソフトウェア開発 (1)	イノシス(株)	2012

〈宮古島市〉合計2事業所

業種	会社名	立地年
コールセンター (2)	SPRING(株)	2008
	WELLCOM(株) あばらぎコンタクトセンター	2010

〈うるま市〉合計40事業所

業種	会社名	立地年
情報サービス (16)	Mamasan&Company(株)	2015
	NECビジネスプロセッシング(株)	2015
	(株)NTTデータスマートソーシング	2015
	(株)アイセック・ジャパン e-ミミセンターうるま	2008
	(株)アコール	2014
	(株)アズフィールド	2015
	エイム(株) 沖縄支店	2014
	(株)エヌ・ティ・エム・データ	2014
	(株)沖縄デジタルビジョン 沖縄支店	2012
	グロヴァレックス沖縄(株) (IT津梁パーク)	2010
	(株)デジタルデザインサービス 沖縄のづくりITセンター	2012
	日本電子計算(株)	2014
	(株)富士通ラーニングメディア沖縄	2010
	(株)ブレイン 沖縄デザインセンター	2006
	ミサワホーム(株) CADセンター	2013
	琉球国際航空(株) データセンター	2010
コールセンター (4)	(株)アイカム 沖縄うるまコンタクトセンター	2011
	(株)アイセック・ジャパン	2008
	(株)ディ・ス・セルコミュニケーションズ 沖縄コンタクトセンター	2000
	日本コンセントリス(株) うるま事業所	2005
ソフトウェア開発 (14)	AZAPA(株)	2011
	(株)GIOT	2011
	一般社団法人IOT 本社	2012
	(株)アクアブリッジ 本社	2015
	(株)インタラクティブラボラトリー沖縄	2011
	(株)エイブリッジ	2012
	(株)沖縄・ハイリンク	2015
	キャッツ(株)	2013
	ケーイー・エルテックニカルサービス(株) 沖縄サービスデポ	2014
	(株)セルテック 沖縄開発室	2013
	(株)タップ 沖縄事業所	2002
	(株)デジタルハーツ 沖縄Lab.	2014
	(株)ビジュアルプロセッシングジャパン 沖縄オフィス	2009
	(株)ユビテック 沖縄セキュリティ&テストセンター	2013
その他 (6)	一般社団法人沖縄オープンラボラトリー	2013
	沖縄クロス・ヘッド(株) 沖縄NOC24/365D監視センター	2009
	兼松エレクトロニクス(株) 沖縄サービスデポ	2015
	(株)ダイバビズネスサポートセンター 沖縄開発センター	2014
	トランスコスモス(株) BPOセンター沖縄	2010
	ナレッジ・エッジ(株) 沖縄オフィス	2013

〈名護市〉合計33事業所

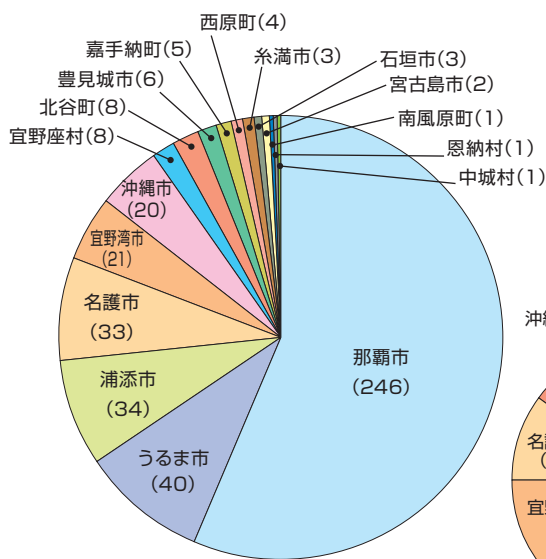
業種	会社名	立地年
情報サービス (15)	INDEX・ASIA(株)	2014
	Nandina-Cloud(株) 本店	2015
	(株)アイ・オーダー 沖縄名護支社	2014
	亜細亜印刷(株) 沖縄事業部	2011
	安藤証券(株) 沖縄営業所	2009
	(株)外為どっとコム 名護支店	2007
	(株)クイックス 沖縄コンテンツデザイン室	2015
	(株)サステイナブルインベスター	2006
	(株)スリーエス	2015
	(株)大洋クラウドサービス 沖縄事業所(名護)	2014
	美らヒルズ・マネジメント(株)	2009
	名護イーテクノロジー(株)	2005
	日本ペイメント・テクノロジー(株)	2009
	(株)メディアフラッグ沖縄	2012
	(株)琉球若草	2008
コールセンター (5)	(株)THT Promotion 沖縄支社	2014
	エヌ・ティ・エム・コムチェオ(株)	2010
	(株)エヌ・ティ・エム・マーケティング九州支店 ボイスメディア7事業部 名護104センター	2011
	(株)かんば生命保険 かんばコールセンター	2001
コンテンツ制作 (6)	りらいあコミュニケーションズ(株) 沖縄名護センター	2002
	(株)オーツーアイアジア	2013
	(株)コンゼ 沖縄クリエイティブセンター	2014
	(株)センスオブワンダーグループ	2014
	(株)ティーダワークス	2006
	(株)ドルーグ	2005
ソフトウェア開発 (5)	(株)ロイヤルエンターテイメント	2014
	(株)PUREWORKS沖縄	2011
	クオリサイトテクノロジー(株) 本社	2003
	合同会社サイバーテック沖縄	2015
	(株)スプリングナレッジラボ 本店	2015
その他 (2)	(株)ハヤト・インフォメーション NFC/RFID名護開発センター	2012
	(株)オキット	2012
	日本ユニシス(株) 名護ITセンター	2007

〈石垣市〉合計3事業所

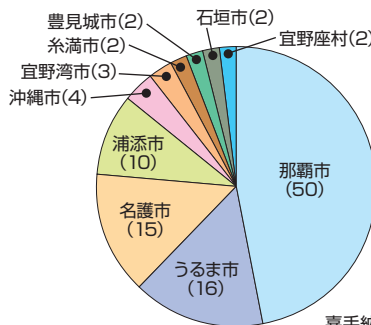
業種	会社名	立地年
情報サービス (2)	(株)アイクス	2014
	(株)ネオマーケティング 石垣マーケティングラボ	2011
その他(1)	(株)ドリーム・アーツ 沖縄 石垣オフィス	2007

立地企業の集積状況

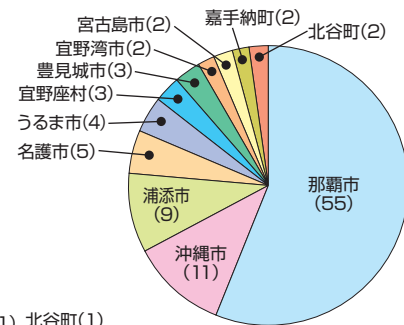
■全体 (計435事業所)



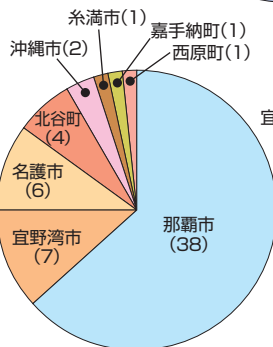
■情報サービス (計106事業所)



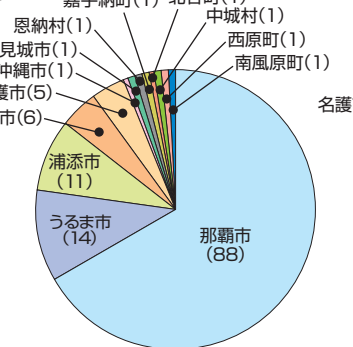
■コールセンター (計98事業所)



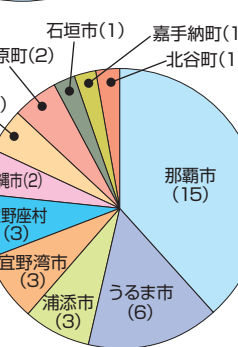
■コンテンツ (計60事業所)



■ソフトウェア開発 (計132事業所)



■その他 (計39事業所)



■企業誘致関連団体等

公益財団法人沖縄県産業振興公社

目的

県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

事業内容

経営革新支援・経営相談、設備・資金導入支援、新事業創出・ベンチャー企業支援、IT活用支援、販路開拓支援、海外販路開拓、人材育成支援、情報提供

【問合せ先】 TEL.098-859-6255 FAX.098-859-6233 E-mail info@okinawa-ric.or.jp URL http://okinawa-ric.jp

公益社団法人沖縄県情報産業協会 (IIA)

目的

地域社会の高度情報化の促進を図り、もって本県における地域経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

事業内容

情報通信関連産業の振興に関する事業、情報通信関連産業に関する技術の研究開発及び研修教育事業、情報通信関連産業の経営基盤の確立に関する事業、地域情報化に関する調査及び啓蒙普及事業、情報通信関連産業に関する国内交流事業及び国際交流事業、情報通信関連産業に関する関係機関との協力・連携事業

【問合せ先】 TEL.098-943-4641 FAX.098-943-4642 E-mail iia@iia-okinawa.or.jp URL http://www.iia-okinawa.or.jp

特定非営利活動法人フロム沖縄推進機構

目的

沖縄県が推進する「おきなわSmart HUB構想」の実現に向けて、情報通信関連企業の誘致・活性化、立地企業のサポート等を行い、情報通信産業の振興と発展に寄与することを目的とする。

事業内容

県内立地企業のサポート、県内情報通信関連企業の活性化支援、情報通信費低減化の支援、基幹系サーバ管理業務の支援、IT人材の交流促進

【問合せ先】 TEL.098-859-1831 FAX.098-859-1832 E-mail from@from-okinawa.org URL http://from-okinawa.org



那覇空港から 各主要施設までのアクセス

支援施設位置図

※1……時間は那覇空港を基点とした移動所要時間。

■嘉手納町

施設名	距離	時間※1
嘉手納町マルチメディアセンター	26km	51分

■沖縄市

施設名	距離	時間※1
沖縄市テレワークセンター	31km	42分
沖縄市ITワークプラザ	31km	49分
沖縄市モバイルワークプラザ	31km	49分

■北谷町

施設名	距離	時間※1
美浜メディアステーション	21km	40分

■宜野湾市

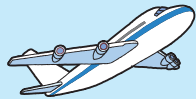
施設名	距離	時間※1
宜野湾バイサイド情報センター(G-Wave)	14km	29分

■浦添市

施設名	距離	時間※1
浦添市産業振興センター「結の街」	9km	19分

■那覇市

施設名	距離	時間※1
沖縄県庁	5km	13分
沖縄労働局 助成金センター	8km	18分
沖縄産業支援センター	4km	7分
那覇市IT創造館	8km	18分
なは産業支援センター	8km	18分



那覇空港

■豊見城市

施設名	距離	時間※1
豊見城市IT産業振興センター	7km	18分

沖縄自動車道

沖縄自動車道(高速道路)料金及び所要時間《平成28年4月1日現在》
【普通車】※現金車料金 料金単位:円(所要時間単位:分)

1,020(43)	880(37)	770(30)	650(24)	500(18)	410(18)	310(9)	200(5)	那覇		
980(41)	840(35)	730(28)	600(22)	460(16)	370(16)	270(7)	160(3)	西原JCT		
920(39)	790(32)	670(26)	550(20)	400(13)	320(10)	200(5)	西原			
810(34)	680(28)	560(21)	440(15)	290(9)	200(5)	北中城				
720(30)	580(23)	460(17)	330(11)	190(4)	沖縄南					
630(26)	500(19)	370(13)	230(7)	沖縄北						
480(20)	330(13)	170(7)	石川							
330(14)	170(7)	金武								
170(7)	宜野座									
許田		170	310	410	520	590	670	760	810	840

【軽自動車等】



那覇空港自動車道

那覇空港自動車道(無料道路)
の所要時間

(単位:分)

10	10	5	2	西原JCT
8	8	3	南風原北	
5	5	南風原南		
		豊見城		
名嘉地				



■名護市

施設名	距離	時間※1
名護市産業支援センター	75km	1時間17分
名護市マルチメディア館	69km	1時間16分
みらい1号館		
みらい2号館		
みらい3号館		
みらい4号館		

■宜野座村

施設名	距離	時間※1
宜野座サーバーファーム	64km	1時間9分

■うるま市

施設名	距離	時間※1
沖縄IT津梁パーク	35km	45分
石川地域活性化センター舞天館	46km	54分
いちゆい具志川じんぶん館	39km	50分
うるま市IT事業支援センター	44km	49分

■宮古島市

施設名	距離	時間※1
宮古島市IT産業センター	290km	50分

※那覇空港から宮古空港までの距離、時間

■石垣市

施設名	距離	時間※1
石垣市IT事業支援センター	410km	60分

※那覇空港から新石垣空港までの距離、時間

航空路

平成28年5月現在

- 釜山 6便/週
所要時間 2:15 (1,008km)
- ソウル 49便/週
所要時間 2:20 (1,260km)
- 北京 4便/週
所要時間 3:40 (1,852km)
- 天津 2便/週
所要時間 3:05 (1,729km)
- 上海 21便/週
所要時間 2:00 (806km)
- 杭州 4便/週
所要時間 2:35 (837km)
- 台北 54便/週
所要時間 1:25 (640km)
- 台中 2便/週
所要時間 1:30 (738km)
- 高雄 2便/週
所要時間 1:45 (843km)
- 香港 24便/週
所要時間 2:35 (1,440km)

沖縄県北京事務所

北京

天津

沖縄県上海事務所

上海

杭州

沖縄県台北事務所

台北

台中

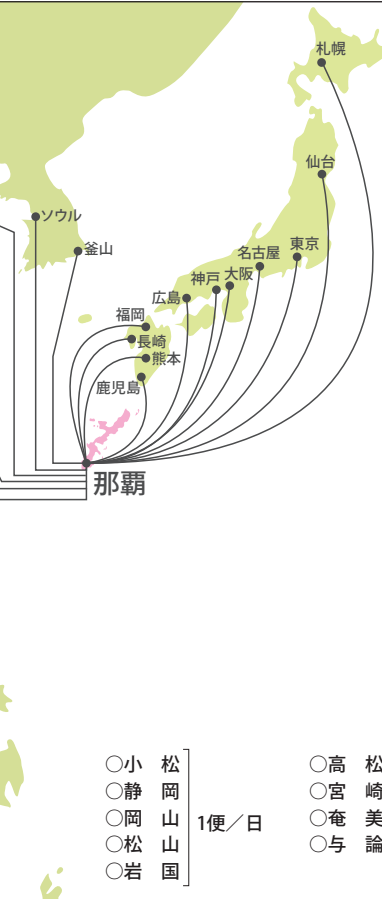
高雄

沖縄県香港事務所

香港

沖縄県シンガポール事務所

シンガポール



- 新千歳 1便/日
所要時間 3:15 (2,250km)
- 仙台 1便/日
所要時間 2:35 (2,010km)
- 東京 41便/日
所要時間 2:20 (1,687km)
羽田 32便/日
成田 9便/日
- 名古屋 11便/日
所要時間 2:05 (1,483km)
- 関西 24便/日
所要時間 1:50 (1,261km)
関西 13便/日
伊丹 5便/日
神戸 6便/日
- 広島 1便/日
所要時間 1:40 (1,143km)
- 福岡 21便/日
所要時間 1:30 (1,008km)
- 熊本 1便/日
所要時間 1:25 (890km)
- 長崎 1便/日
所要時間 1:25 (890km)
- 鹿児島 2便/日
所要時間 1:15 (758km)
- 茨城 2便/日
- 新潟 1便/日

- 小松 1便/日
- 静岡
- 岡山
- 松山
- 岩国
- 高松
- 宮崎
- 奄美
- 与論

● 沖縄県東京事務所

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館 10階
TEL 03-5212-9087 FAX 03-5212-9086

● 沖縄県大阪事務所

〒530-0001 大阪市北区梅田1-1-3-2100 大阪駅前第3ビル21階南側
TEL 06-6442-3687 FAX 06-6346-1784

● 沖縄県名古屋情報センター

〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル4階
TEL 052-263-3618 FAX 052-263-3619

● 沖縄県台北事務所

台北市中山区松江路 148号4階E室
TEL +886-2-2521-0376 FAX +886-2-2542-7075

● 沖縄県香港事務所

香港北角英皇道663號泓富産業千禧廣場12樓1211室
TEL +852-2968-1006 FAX +852-2968-1003

● 沖縄県上海事務所

上海市黄浦区漢口路 398号 華盛大厦 1603B室
TEL +86-21-6351-0231/2962 FAX +86-21-6350-7369

● 沖縄県北京事務所

北京市朝陽区東三環北路3号 幸福大厦B座619室
TEL +86-10-6466-8679 FAX +86-10-6466-6693

● 沖縄県シンガポール事務所

1 North Bridge Road #22-09 High Street Centre, Singapore 179094
TEL +65-6694-6408 FAX +65-6694-5760

◎ 沖縄県商工労働部情報産業振興課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 TEL.098-866-2503 FAX.098-866-2455

<http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/johosangyo/index.html>